

2025 年度 事業報告

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

- 第 1 章 組 織
- 第 2 章 組 織 活 動
- 第 3 章 事業実施報告

2026 年 6 月

一般社団法人 日本マリン事業協会

目 次

第1章 組 織	1
〔1〕 会員の状況	1
〔2〕 役員	1
〔3〕 理事会	1
〔4〕 委員会等の組織	1
〔5〕 地区組織	1
〔6〕 事務局	1
第2章 組 織 活 動	2
〔1〕 総 会	2
〔2〕 理 事 会	2
〔3〕 常任理事会	2
〔4〕 委 員 会	3
1. 総務委員会	3
2. 政策委員会	3
3. ボートショー委員会	4
4. 普及振興委員会	5
5. 利用環境委員会	7
6. 技術委員会	7
7. リサイクル委員会	7
8. ミニボート安全委員会	8
9. 放置艇対策本部	8
〔5〕 プレジャーボート製品相談室	8
〔6〕 リサイクルセンター	9
〔7〕 地区委員会等	9
〔8〕 事 務 局	9

第3章 事業実施報告	12
〔1〕 マリン事業の振興に関すること	12
1. 「ボートゲームフィッシング (BGF)」の開催	12
2. PWC市場活性化策	12
3. ミニボートの利用振興	12
4. 乗船体験機会の提供	13
5. 「海の日」行事への参加	13
6. 国際・海外市場への対応	14
7. 日本ボート・オブ・ザ・イヤー (BOTY) の運営	14
〔2〕 マリン事業に関する展示会その他各種催事の開催及び宣伝普及に関すること	14
1. ジャパンインターナショナルボートショー (JIBS) の開催	14
2. 需要創造イベント「マリーカーニバル」の開催	15
3. 地域ボートショー (BS) の開催	16
〔3〕 マリン事業の技術の向上に関すること	16
1. 舟艇規格	16
2. 技術基準や規格の合理化	17
〔4〕 マリン事業における環境の保全に関すること	17
1. FRP 船リサイクルシステムの運用	17
2. マリンエンジンの排出ガス自主規制の継続	18
3. PWCサウンド低減自主規制の継続	18
4. 放置艇対策の推進	18
〔5〕 舟艇等の利用の円滑化に関すること	19
1. 放置艇対策に伴う新規保管場所確保の推進	19
2. 漁港施設の有効活用	19
3. シェアリングの実態把握	20

〔6〕 マリンレジャーの普及に関すること	20
1. ボーティング JAPAN (BJ) の発信力強化	20
2. SNSによる発信とボーティング JAPAN への誘導	21
3. ボーティング関係発信情報の充実	21
4. 「海マジ!」の展開	21
5. マリンイメージキャラクター等の活用	21
6. 「海は街より刺激的プロジェクト」	21
7. 東京都防災船着場等のプレジャーボート (PB) 利用について	22
〔7〕 マリンレジャー及びマリン事業における舟艇等の安全に関すること	22
1. ミニボートの安全対策及び安全啓発	22
2. ウォーターセーフティガイドとの連携	23
3. プレジャーボートの海難事故防止に係る点検整備の奨励促進	23
4. マリン製品事故報告業界自主制度の継続実施	23
5. 危険運転等のマナー改善	23
6. PWC エキスパートガイドマップのエリア拡大	23
〔8〕 マリン事業に関する情報の収集及び発信・配布に関すること	24
1. 会長記者会見	24
2. ICOMIA 対応	24
3. 出荷統計と分析	24
4. 情報発信・広報の強化	24
〔9〕 舟艇等に関する製品の自主回収に関すること	25
〔10〕 プレジャーボート製品相談室の運営に関すること	25
1. プレジャーボート製品相談室の運営	25
2. 相談・苦情等	25
〔11〕 政府その他の機関に対する意見の具申に関すること	25
〔12〕 その他本会の目的を達成するために必要な事項	26

1. 小型船舶登録法の手続き等の簡素化措置の運用	26
2. 小型船舶登録法を円滑に推進するための支援活動	26
3. 会員、関連団体への対応	27
4. 警告表示ラベル及び艇体の共通取扱説明書	27
5. 地区活動の維持と地域賛助会員の確保	27
6. 他団体との連携	27
7. 協会の協力・後援イベント	28

別 紙

1 役員名簿	29
2 (一社)日本マリン事業協会組織図	30
3 2025年度ボートゲームフィッシング実施報告	31
4 2025年度地域ボートショー実施報告	32
5 日本ボート・オブ・ザ・イヤー受賞艇一覧(2008年～2025年)	33
6 ジャパン インターナショナル ボートショー2026	35
7 2025年度FRP船リサイクル受付進捗状況	37
8 2025年度舟艇利用振興対策連絡会議等実施報告	38
9 プレジャーボート製品相談概要(2012年度～2025年度)	39
10 2025年度協力及び後援イベント一覧	41

事業報告の附属明細書	42
------------	----

別 冊

一般社団法人 日本マリン事業協会 会員名簿(2026年3月31日現在)

第1章 組 織

〔1〕 会員の状況

会員数の現状（（ ）内は前年度末の会員数）は次のとおり。

正会員	17社（17社）
賛助会員	85社（82社）
特別賛助会員	259社（260社）
名誉会員	12名（13名）

※入会については、理事会承認済の会社・団体のみカウント。退会・区分変更については申請ベースでカウント。

〔2〕 役員（別紙1：「役員名簿」参照）

1. 理事は、総会において13名が選任されており、そのうち役付理事として、会長1名、副会長2名、専務理事1名、常任理事4名が理事会の決議により選任されている。
2. 監事は、総会において正会員から2名選任されている。

〔3〕 理事会

1. 理事会
理事会は、〔2〕の全ての理事及び監事から構成されている。
2. 常任理事会
常任理事会は、会長、副会長、専務理事、常任理事及び政策委員長から構成されている。

〔4〕 委員会等の組織

委員会等規則に基づき、総務委員会、政策委員会、ボートショー委員会、普及振興委員会、利用環境委員会、技術委員会、リサイクル委員会、ミニボート安全委員会及び放置艇対策本部を設置している。

また、対外的な組織として、リサイクルセンター及びプレジャーボート製品相談室を設置している。

〔5〕 地区組織

2023年3月末の支部組織の廃止以降、本部直轄の体制で地区活動を行っている。9地区にそれぞれ地区代表1名と事務局長1名及び数名の地区役員により構成される地区委員会（地域イベントの実行委員会を含む。以下「地区委員会等」という。）を組織し、地域ボートショー（BS）の開催を中心とした活動を実施している。本部事務局が、地区活動を支援する体制とし、遠隔で管理可能な活動を継続している。

〔6〕 事務局

3月末現在、事務局の構成は、事務局長1名、リサイクルセンター長1名、室長4名、担当係長2名の合計8名（昨年9名）となっている。

（別紙2：「（一社）日本マリン事業協会組織図」参照）

第2章 組織活動

〔1〕総会

第13回通常総会は、6月11日に海運クラブにおいて開催され、次の2議案について審議され、承認された。

第一号議案 2024年度決算承認の件

第二号議案 役員一部変更承認の件

併せて、2024年度の事業報告が行われた。

〔2〕理事会

1. 第58回理事会は、5月22日に協会会議室（Web併用）で開催され、次の案件について審議され、承認された。

① 会員の入会承認の件

② 2024年度事業報告承認の件

③ 2024年度決算(案)承認の件

④ 役員一部変更(案)承認の件

⑤ 第13回通常総会における書面等による議決権行使の件

⑥ 2025年度役員報酬承認の件

2. 第59回理事会は、11月20日に協会会議室（Web併用）で開催され、次の案件について審議され、承認された。

① 会員の入会承認の件

② 給与規則及び就業規則一部変更承認の件

③ 事務所賃貸借契約形態の変更承認の件

3. 第60回理事会は、3月12日に協会会議室（Web併用）で開催され、次の案件について審議され、承認された。

① 会員の入会承認の件

② 委員会委員長一部変更承認の件

③ 2026年度事業計画承認の件

④ 2026年度予算承認の件

⑤ 2026年度役員報酬承認の件

⑥ 事務所賃借料値上改定承認の件

⑦ 総会日時、場所及び上程案承認の件

⑧ 会長代行選任の件

〔3〕常任理事会

本年度は開催していない。

〔4〕委員会

1. 総務委員会

(1) 第 38 回総務委員会は、4 月 7 日に書面審議で開催され、次の案件について審議され、了承された。

- ① 給与に関する細則の一部変更(案)承認の件
- ② 嘱託職員の給与改定(案)承認の件

(2) 第 39 回総務委員会は、5 月 22 日に協会会議室（Web 併用）で開催され、次の案件について審議され、了承された。

- ① 委員会委員の一部変更承認の件
- ② 役員の一部変更(案)承認の件

(3) 第 40 回総務委員会は、11 月 20 日に協会会議室（Web 併用）で開催され、次の案件について審議され、了承された。

- ① 給与に関する細則一部変更承認の件
- ② 委員会委員一部変更承認の件

(4) 第 41 回総務委員会は、3 月 12 日に協会会議室で開催され、次の案件について審議され、了承された。

- ① 委員会委員一部変更承認の件
- ② 2026 年度事務局体制及び給与承認の件

2. 政策委員会

(1) 第 60 回政策委員会は、4 月 24 日に協会会議室（Web 併用）で開催され、次の案件について審議され、了承された。

- ① 会員の入会承認の件
- ② 2024 年度事業報告(案)承認の件
- ③ 2024 年度決算報告(案)承認の件
- ④ 米国関税措置への対応の件

(2) 第 61 回政策委員会は、7 月 17 日に協会会議室（Web 併用）で開催され、次の案件について審議され、了承された。

- ① 会員の入会承認の件
- ② 国際部会のあり方について

(3) 第 62 回政策委員会は、10 月 23 日に協会会議室（Web 併用）で開催され、次の案件について審議され、了承された。

- ① 会員の入会承認の件
- ② マリン製品回収業界自主制度運用規定本文改定の件

(4) 第 63 回政策委員会は、12 月 4 日に協会会議室（Web 併用）で開催され、次の案件について審議され、了承された。

- ① 2026 年度重点施策/事業方針(案)の件

- ② 会員の入会承認の件
- (5) 第 64 回政策委員会は、2 月 12 日に協会会議室（Web 併用）で開催され、次の案件について審議され、了承された。

- ① 会員の入会承認の件
- ② 2026 年度事業計画(案)承認の件
- ③ 2026 年度予算(案)承認の件

- (6) 第 1 回国際部会は、7 月 11 日に協会会議室（Web 併用）で開催され、国際部会のあり方、輸出に関する懸案が発生した場合の情報収集対応等について討議した。また、ICOMIA 年次総会（スペイン）に参加した概要について情報共有した。

第 2 回国際部会は 11 月 14 日に協会会議室（Web 併用）で開催され、中野国交大臣米国関税ヒアリングおよび船外機鉄鋼関税 WG 状況報告などが実施された。

第 3 回国際部会は 3 月 19 日にパシフィコ横浜の会議室で開催され、ICOMIA 情報などを共有した。

3. ポートショー委員会

ポートショー委員会は、協会会議室（Web 併用）で合計 4 回、準備委員会は対面式で、合計 5 回開催された。

《ポートショー準備委員会》

(1) 6 月 10 日

- ① ジャパンインターナショナルポートショー（JIBS）2025 レビューと次期への対策検討
- ② JIBS2026 方向性検討

(2) 7 月 9 日

- ① JIBS2026 概要案について
- ② 企画展示の内容について
- ③ 動員ターゲットについて
- ④ 4 日間通しチケット導入と価格について

(3) 9 月 9 日

- ① JIBS2026 概要と開催までのスケジュールについて
- ② 出展要項・規定の内容・変更点について
- ③ ステージ・各社合同イベント案について
- ④ 各種協会企画案について
- ⑤ 公式 HP 運用スケジュールと出展申込 Web について

(4) 11 月 12 日

- ① JIBS2026 企画内容について

- ② 料金について
- ③ 飲食ブース出展数について
- ④ Tシャツ販売案について

(5)1月28日

- ① JIBS2026 企画内容について
- ② 飲食ブースについて

≪ポートショー委員会≫

(1)6月19日

- ① JIBS2025 レビューとアンケートシェア次期対策検討
- ② JIBS2026 の方向性と企画について

(2)9月24日

- ① 中期企画骨子について
- ② JIBS2026 全体概要案について
- ③ ステージ・各社合同イベントについて
- ④ 各種協会企画案について
- ⑤ 公式 HP 運用スケジュールと出展申込 Web について

(3)12月9日

- ① 出展者説明会結果について
- ② JIBS2026 企画内容について
- ③ 東京私立幼稚園へのチラシ展開について
- ④ 2027年 JIBS 開催日について

(4)3月4日

- ① JIBS2026 全体概要について
- ② PF/YBM レイアウトについて
- ③ 広報戦略 ジオターゲティング/インフルエンサー活用について
- ④ 記者会見/新アンバサダーについて
- ⑤ 2027年 BS 委員会日程案について

(5)3月18日

- ① 搬入時の問題、課題共有について
- ② BS 確認事項について
- ③ 各日程での役割確認について

4. 普及振興委員会

普及振興委員会は、協会会議室（Web 併用）で、合計 6 回開催された。

(1)4月16日

- ① 国内マリンマーケット動向
- ② JIBS2025 実施報告

- ③ 海は街より刺激的プロジェクト活動報告
- ④ マジ部（海マジリニューアル）概要説明
- ⑤ マリンカーニバル取組

(2) 6月5日

- ① 国内マリンマーケット動向
- ② マジ部(海マジリニューアル)概要説明
- ③ 海は街より刺激的プロジェクト活動報告
- ④ マリンカーニバル 2025 準備状況報告
- ⑤ 普及振興における今後の活動について
- ⑥ UMI 協議会概況報告－日本マリン賞の創設

(3) 8月7日

- ① 国内マリンマーケット動向（6月まで）
- ② 業界動向データ報告（マリン産業10年ビジョン総括に向けて）
- ③ マジ部（海マジリニューアル）取組事業者の拡大について
- ④ 免許拡大(海街プロジェクト)に向けた取組
- ⑤ マリンカーニバル 2025 取組進捗報告
- ⑥ 普及振興における今後の活動について

(4) 10月7日

- ① 国内マリンマーケット動向（8月まで）
- ② マリン産業ビジョンの取組について
- ③ 海は街より刺激的プロジェクト活動報告
- ④ マリンカーニバル 2025 取組進捗報告
- ⑤ 地域ポートショーの取組について
- ⑥ 普及振興における今後の活動について

(5) 12月16日

- ① 名古屋港ささしまライブ地区の活用について
- ② 地域ポートショーの取組について
- ③ マリン産業ビジョンの取組について
- ④ マリンカーニバル神戸 2026 の取組
- ⑤ 海は街より刺激的プロジェクト進捗報告
- ⑥ 国土交通省船舶産業課の広報取組について

(6) 2月18日

- ① マリン産業ビジョン
- ② 地域振興活動
- ③ マリンカーニバル 2026 の取組
- ④ 海は街より刺激的プロジェクトでの取組

⑤ その他の普及振興活動

⑥ 来期活動について

また、PWC の普及振興活動として、PWC ワーキングを Web 併用形式にて開催(7月・10月・12月・1月)し、JIBS2026 のジェットビレッジでの展示及び PR 企画、2026 年 4 月 5 日開催予定の 3 社合同 PWC 試乗会(FUN TO RIDE)の実施内容等を議論した。

5. 利用環境委員会

東京都の防災船着場に利活用について現地の実態調査を行い、普及振興委員会にて報告したが、利用環境委員会としての開催実績はない。

6. 技術委員会

(1) 第 1 回技術委員会は、4 月 18 日に Web 会議にて開催された。「2024 Model Year 業界排ガス集計報告について」が審議され、承認された。

また、エキスパートガイドマップWG、共通取説、ラベル製作まとめ、ダイビング船の安全対策検討委員会について情報を共有した。

技術委員会の下部組織として PWC 部会の活動に加えて、船体部会とエンジン部会を復活させ、専門の委員による担務の明確化、審議の活性化等を図った。

(2) 第 2 回技術委員会は、7 月 18 日に Web にて開催された。「マリン製品事故報告業界自主制度」について、運用規定通り軽微な事故が無い場合であっても報告することを再確認した。

また、「マリン製品回収業界自主制度」の報告内容が実情に合わなくなっていることが判明しことから、様式を改正し 10 月 23 日の政策委員会で承認を得ることとした。

JCI への要望は、年一回としていたが、各部からの提案に合わせて、その都度要望することにした。

(3) 第 3 回技術委員会は 12 月 5 日に協会会議室 (Web 併用) にて開催された。マリン製品回収業界自主制度の「第 6 号様式_日本小型船舶検査機構 (JCI) への支援要望について」の改正 (改修内容の通知を JCI からメーカー通じてユーザーを JCI から直接ユーザーへの通知に変更) について審議され承認された。第 2 回船体部会、第 2 回エンジン部会、第 1 回 PWC 部会へ報告した。

(4) 部会等については、以下の通り開催した。

- ・船体部会(3回)
- ・PWC 部会(2回)／PWC エキスパートガイドマップ WG (5回)
- ・エンジン部会 (3回) ／排ガス WG (3回)／欧州 CRA-WG(EU サイバーレジリエンス法対応) (1回)

7. リサイクル委員会

(1) 第 1 回リサイクル委員会は、6 月 12 日に協会会議室 (Web 併用) で開催さ

れ、次の案件について審議され、了承された。

① 登録販売店の参加申請の承認

併せて、以下の報告が行われた。

① 登録販売店の脱会報告

② 2024年度リサイクル受付実績報告

③ 2024年度放置艇回収時の運賃値引きの実績報告

④ 2024年度リサイクル事業収支報告

⑤ 2024年度舟艇利用振興対策連絡会議等実施報告

⑥ 2025年度指定引取業者の監査計画について

⑦ 実績のない登録販売店へのリサイクルシステムの促進依頼

⑧ (株)佐野環境都市計画事務所（コンサル）との年契解除について

(2) 第2回リサイクル委員会は、11月11日に協会会議室（Web併用）で開催され、以下の報告が行われた。

① 2025年度リサイクル受付実績（前期）

② 実績のない登録販売店のアンケート調査結果

③ 大型艇の陸揚げ・切断作業候補地の調査依頼

④ 2026年度のリサイクル促進策（案）の方向性

(3) 第3回リサイクル委員会は、2月9日に協会会議室（Web併用）で開催され、次の案件について審議され、了承された。

① 指定引取業者の監査報告の承認

② 2026年度リサイクル料金助成策の承認

③ 2026年度リサイクル事業予算案の承認

8. ミニボート安全委員会

(1) ミニボート安全委員会

開催実績はない。

ミニボート安全ハンドブックを取扱説明書として通販を開始した。

(2) 普及・啓発部会

開催実績はない。

9. 放置艇対策本部

開催実績はない。

〔5〕プレジャーボート製品相談室

1. 相談窓口業務

相談用の専用電話を設置し、各相談員がユーザーからの相談に適宜応じている。

本年度も各相談員が、10件の電話相談に応じ、そのうち製品相談は3件であった。

2. 運営評議委員会

年1回運営評議委員会（外部の有識者、弁護士等で構成）によって、業務内容について監督・指導を受けている。10月23日に協会会議室で開催した。

〔6〕リサイクルセンター

1. 受付・処理業務

放置艇処分の推進に向け、自治体からの相談に積極的に応じ、処理費用の見積り及び処理委託先との調整を行っている。個人ユーザーに対しては、相談内容に適宜に応じ、最寄りの登録販売店を紹介し対応している。

また、全てのリサイクル対象船舶は、受付から中間処理及び最終処分までの進行管理を確実に実施し、一次運送及び粗解体の収支を常に確認して、課題の抽出と対応を実施した。

2. 広域認定制度の運用・管理等

廃掃法に基づく広域認定制度の適切な運用を図るため、登録販売店等の追加、廃止等の変更の有無を常に確認し、環境省に対し、適時適切に変更認定申請並びに変更・廃止届の手続きを行った。

〔7〕地区委員会等

1. 地区委員会等

2023年度から支部組織が廃止となり本部直轄組織に変更となった。各地区では必要に応じて地域BS実行委員会等を組織・開催し、地域BSの出展者募集・運営等を行い、本部では新たな取組である操船体験コンテンツの企画・運営支援や広報等の支援、地区収支の財務管理等を行った。

また、1月21日、「地区代表・事務局会議」を協会会議室（Web併用）で開催し、本部の活動方針の周知、各地区の事業や収支について意見交換を行うとともに、地域BS以外の地区活動の奨励も行った。

2. マリン事業活性化活動

2025年度事業計画に基づくマリン事業活性化活動として、各地区毎のボートゲームフィッシング（BGF）は、全国6ヵ所（広島・愛媛・高知・長崎・福岡・熊本）で開催（協会は後援）。（別紙3：「2025年度BGF実施報告」参照）

地域ボートショー（BS）は、全国8ヵ所（9回）、関東（茨城・横浜）、中部（常滑）、関西2回（西宮）、中国（広島）、四国（新居浜）、九州（福岡、長崎）で開催した。（別紙4：「2025年度地域BS実施報告」参照）

〔8〕事務局

1. 総務関係業務

(1) 総会・理事会・各委員会等のサポート業務

案内の送付、出欠の確認、資料の作成、議事録の作成等の業務を行った。

役員の一部変更に伴い、必要な変更登記を行った。

(2) 各地区との連絡調整業務

各地区代表及び地区事務局長、事務局担当者と連携し、地区発生経費の支払い、請求業務や予算実績管理等を実施した。

また、地域 BS・BGF 等イベントの日程確認や会員証発行業務を行った。

(3) 監事監査

5月16日に協会会議室において、監事2名による2024年度の会計監査及び業務監査を実施した。

(4) 事務賃貸借契約改定交渉

8月に貸主の国際興業より、9月の更新に際し、現行の普通借家契約から定期借家契約への変更と賃料値上げの申入れが発生。交渉の結果、定期借家契約への変更は不可としたが、賃料については2013年の入居以来改定がなく、相場より割安であったことから、約30%の値上げを受入れた。但し、交渉により適用時期を9月から年度をまたぐ4月へ後ろ倒しすることができた。

2. 経理・財務関係業務

各月の経理、年度予算及び決算、事務経費の支出等に関する業務を行った。

また、2025年度予算編成において、標準的指標を意識しつつ普及振興活動を強力に進めていくための戦略的支出枠を JIBS 事業と安全振興事業にそれぞれ設けたことから、この予算を確実かつ適切に運用するため委員会等において活動内容を検討した。

前年に続き今年も9月に（一社）日本船用工業会、（一社）日本船舶電装協会と合同で、監査法人薄衣佐吉事務所による新公益法人会計基準に関する勉強会を行った。

3. 情報管理・広報活動

(1) MINT（マリン情報ネットワーク）配信・管理

MINT の記事の作成及び配信を行った。

(2) 協会ホームページの運営管理

適時協会ホームページのアップデート作業を行った。

アクセス数（4月～3月）は 45,659 件（前年度 45,939 件）

(3) 協会 PROFILE の更新

協会の紹介ツールとして幅広く活用している「PROFILE」について、本年も活動内容、会員数、掲載写真等を更新し（6月）、会員、取引関係先、イベント協力依頼先・出展会社等への協会説明ツールとして活用した。

4. スタッフ採用活動

国内各企業が定年延長制度を進めたことで、60歳定年退職前後の会員企業社員を出向～転籍という形で受入れ、必要なスタッフを確保する雇用形態を存続させ

ることは厳しい状況となっている。近年は会員企業からの、帰任を前提とした出向者の受入れによりスタッフの維持ができていたが、各社共に人材不足が続くなかで、出向派遣の継続も容易ではなくなっている。協会スタッフの高齢化は急速に進行しており、このままではスタッフ不足による活動縮小も現実味を帯びて来ている。

従って、協会として正規職員を採用することとし、8月から採用活動を開始した。出向者の帰任により担当が減少する企画振興担当と、引継ぎ時期が来ているリサイクルセンター担当の2名の採用を目指し、人材会社の活用とマリン業界誌への求人掲載を実施した。

その結果、計画通りに企画振興担当とリサイクルセンター担当の2名を1月1日付けで採用することができた。企画振興担当は(公財)産業雇用安定センター経由、リサイクルセンター担当は舵社運営のマリン業界求人情報サイトへ掲載した求人票経由での採用だった。

しかし、家庭の事情、本人の体調不良によりそれぞれ勤務継続が困難となり、申し出を受け3ヵ月の試用期間が終了となった3月31日付けで、2人とも退職となった。よって、採用活動を再開している。

5. 交流事業の推進

会員と各行政機関、関係諸団体との交流を図る場として、1月22日に海運クラブにて新年賀詞交歓会を開催。会員57名、行政・団体等77名、BS協力会社・他33名の合計167名の参加実績だった。(前年158名)

第3章 事業実施報告

〔1〕 マリン事業の振興に関すること

1. 「ボートゲームフィッシング（BGF）2025」の開催

BGFについては、「楽しみを続ける仕組み」として定着しており、ボート市場の活性化を促進する観点から、新規に参加する艇や新しい仲間を増やす対策に配慮して実施している。

本部においては、本事業の効果的な運営に資する観点から、2024年度より協会の主催から地域賛助会員主体での運営・主催に変更し、本部は後援としてBGF全体の開催告知や広報を本部HPに掲載するとともに、表彰トロフィーに係る費用の一部負担を行っている。

当初計画は8ヶ所であったが、佐賀と沖縄は会員同士の連携がまとまらず、昨年同様開催を見送り、本年度の開催は広島、愛媛、高知、長崎、福岡、熊本の6ヶ所となった。（別紙3：「2025年度BGF実施報告」参照（再掲））

2. PWC市場活性化策

PWCワーキング（普及振興委員会）を定期的に行き開催し、PWC各社の協力の下、PWC市場の活性化に寄与できる体験乗船会や展示会等の企画検討を行った。

PWC市場の活性化に向け、PWC3社合同試乗会「FUN TO RIDE」を本年度は1日増やし、4月12日（土）・13日（日）の2日間MG MARINE（千葉県市川市）にて開催し、従来の免許保有者向けの体験操船会に加え、免許のない方でもインストラクター同伴で操船できる体験会に130名（免許有92名、免許無38名）（前年免許有64名）が参加した。

また、来年度もPWCワーキングでの企画・検討を経て、2026年4月5日に「FUN TO RIDE」をジェットフィールド湘南（神奈川県平塚市）にて開催予定である。

3. ミニボートの利用振興

（1）「KISARAZU PARK BAY FESTIVAL」への参加

木更津市が主催し、海の体験フェスとして多くの人が集まる地元恒例のイベントで、今回は17回目の開催となった。協会では「キッズボート体験乗船会」を担当しており、ゴムボート6隻を手配して子供を対象に無料の体験乗船を実施。あいにくの小雨混じりの天候だったが、48回出港して計79名の乗船実績となった。（前回は54回出航、92名）

実際にハンドルを握り操船できるため子供達は大喜びで、貴重な体験乗船機会を提供することができている。

（2）ミニボートの普及振興

JIBS2026等において、次の親子・キッズ向け体験乗船会等の普及イベントを

開催した。

- ・ 9月13日(土)～15日(月・祝)に垂水区の三井アウトレットパーク マリンピア神戸にて開催した「マリンカーニバル 2025in マリンピア神戸」にて、2馬力船外機を搭載したミニボート3隻を使用し、親子・キッズ向けに安全・航行ルールなどのレクチャーを5分間、その後10分間の体験乗船会を実施した。今回は、子供たちにも船外機のバーハンドルやスロットルグリップを実際に操作してもらいボートिंगの楽しさを体感できるイベントとした。総数271名(大人89名、子供182名)の親子連れが参加した。
- ・ 10月12日(日)・13日(月・祝)に広島県のボートレース宮島で開催された「広島の家まるごと体験フェスタ」にミニボートを活用した「ミニボートドライビングチャレンジ」を開催した。実施内容は、「マリンカーニバル 2025in マリンピア神戸」と同様で、総数168名(64組・大人81名・子供87名)が参加した。
- ・ JIBS2026の横浜ベイサイドマリーナ会場において「キャプテン KIDS 体験」のコンテンツとしてミニボートの体験乗船会を実施し、総数142名(大人・子供内訳無し)が参加した。

4. 乗船体験機会の提供

ボート免許新規取得者は、その後の操船機会がほとんどないことに鑑み、ボート免許所有者のボートライフへの再度の興味喚起と新規関心層の発掘を目的として乗船体験機会の提供を行っている。

具体的には協会が開催している地域 BS・マリンカーニバル神戸等において、ボート免許関連団体等と協力し、操船ができる体験会を開催した。

また、協会で行っている「海は街より刺激的プロジェクト」において、ボート免許新規取得者への操船機会を増やすため(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会(JMRA)において実施されている「JMRA 操船講習」を活用して有料での操船体験会を地域賛助会員に紹介・提案し、本年度は120回(人数の集計無し)の利用があった。さらに操船講習を「海マジ」での若者向けメニューとして斡旋、提供し33名の利用があった。

また、JIBS2026において、ボート免許所有者向けの有料操船体験会「操船レッスン」を開催し、110名が参加した。

なお、協会主催の全イベントにおいて、使用ボート・PWCの保険加入の有無、適正な船舶検査証書・船長免許証等の確認を徹底している。

5. 「海の日」行事への参加

(1) 「海の日プロジェクト 2025」等への参加

総合海洋政策本部・国土交通省・日本財団は、海洋についての国民、特に、次世代を担う青少年の理解と関心を一層深めるため、広く関係者の参画を得て、

「海の日記念行事 2025」を7月21日（月・祝）に東京国際クルーズターミナルで開催した。当日は、海事関係者の企画した展示ブースや、ステージイベント、体験乗船などの行事イベントが行われた。

海の日が祝日となって30回目の節目を迎える本年は、秋篠宮皇嗣同妃両殿下にご臨席をいただき、開会式及び第18回海洋立国推進功労者表彰式が行われた。式典には、専務理事が出席した。展示ブースへの出展等については、「マリーカーニバル2025 in 神戸メリケンパーク」の準備日程と重なったことから出展せず前年同様に協賛金の出資をおこなった。

6. 国際・海外市場への対応

(1) 海外の市場調査及び開拓

IBI (International Boat Industry) などの海外情報をチェックし、協会の業務連絡会で共有している。

また、ICOMIA の情報を適宜技術委員会、各部会に報告した。

(2) 公正な貿易と市場環境の確保

トランプ関税の影響を調べるために、船外機の米国向け輸出状況を貿易統計から調査し、毎月業務連絡会で報告した。

船外機鉄鋼関税 WG を9月にスタートさせた。各社の状況を聞き JETRO への問い合わせを実施し結果を共有した。

7. 日本ボート・オブ・ザ・イヤー (BOTY) の運営

事務局として、JIBS2026 においてグランプリの発表と授賞式を行う等、引続き BOTY 実行委員会が行う選定、表彰等の支援業務を行った。

また、BOTY の運営業務の効率化等の懸案を検討した。

実行委員会を5回実施し、複数の輸入代理店から協力支援が得られていない現状について、今後の対応を協議した。結果、表彰式で選考委員に選考理由を説明してもらうなど協力者等に対して BOTY の理解を深めるよう努めた。大賞は安田造船所の AZIMUT FLY62 が受賞した。

また、2月の会長記者会見で部門賞、3月の表彰式で大賞をプレスリリースした。(別紙5:「日本ボート・オブ・ザ・イヤー受賞艇一覧」参照)。

〔2〕 マリン事業に関する展示会その他各種催事の開催及び宣伝普及に関すること

1. ジャパンインターナショナルボートショー (JIBS) 2026 の開催

JIBS2026 は3月19日（木）～3月22日（日）パシフィコ横浜会場、横浜ベイサイドマリーナ会場、八景島マリーナ会場と、帆船日本丸シーカヤック会場、ぶかりさん橋会場の5会場と開催場所を増やし実施した。

来場者総数5万名、新規来場者の比率50%を主要目標に設定したが来場者実績は41,874名(前回45,382名)と減少し、また初来場者比率は44%(前回46%)

と目標の 50%には到達できなかったが昨年同等の水準を維持できた。将来の顧客層となる新規の若年層や 30—40 代のファミリー層をターゲットとした SNS 戦略を前回に引き続き講じるとともに、東京都私学幼稚園（高所得者ファミリー層）への DM 発送などにより、ファミリーマリンパーク(家族でボート免許疑似体験、海の魅力、ボートの不思議にふれることができるプログラムへの参加が促進された。具体的には、子供の来場者数は過去最高の 5,197 名超(前回 4,860 名)を記録、総来場者数の約 1 割を占次世代のマリンファンの拡大・育成につながる体験機会を提供することができた。

マリンレジャーの幅広い層への定着・認知は長期的な課題であり、新規参入のコアターゲットの一つとして、若年層や子供たちへの裾野拡大に向けて、今後も来場誘致の企画を継続してゆく。

前回から開催している出展者を招待し異業種交流・情報交換の場とする、出展者交流会を今回も開催した。新規及び従来からの出展者それぞれの参加者からの評価が高く、JIBS2026 では飲み物をキッチンカーからの提供、受付方法の簡素化、人数制限無しなど前回からの問題点を改善し実施したが、参加数は 109 名/42 社(前回 124 名 67 社)と減少した。来場誘致への新たなリーチ手段として、NTT ドコモの位置情報・顧客情報分析からなるジオターゲティング広告を活用したマーケティングを JIBS2026 より本格導入させ、より精度の高い顧客認知・効果的な広告展開を図った。具体的には、前回の会場来訪者の分析結果を利用して対象を外車、百貨店、旅行好きな人などに絞った広告展開を実施した。

また、SNS を活用した情報発信策として新たに、ナノインフルエンサー（フォロワー数 1,000～1 万人程度の小規模インフルエンサーで、フォロワーとの距離が近く、高い信頼性とエンゲージメント率を持つ情報発信者）5 人から、初日を中心に各イベントブース内容（パシフィコ会場各ブース、ステージのイベントなど）の発信を行い会場への動員向上を図った。

一方で、社会的に認知度の強化策として、ジャパンインターナショナルボートショーのタイトル変更・開催時期や他業種との協業なども視野にした対策を、ボートショー委員会を中心に議論を進めてゆく。

なお、出展料については、入金状況を事務局が把握出来るようにするなどの改善策を講じて期限内に全ての出展料の納入を確認した。

（別紙 6：「ジャパン インターナショナル ボートショー2026」参照）

2. 需要創造イベント「マリンカーニバル 2025」の開催

マリンカーニバルについては、マリンレジャーの魅力を広く一般に伝えるため、人々が多く集まる場所を選定して行う展示・体験型の大規模イベントとして 2015 年より実施している。

本年度においては、展示を中心とした「Kobe Love Port・みなとまつり」での

開催、展示と体験乗船を盛り込んだ形態でのマリニピア神戸（2024年11月に全面リニューアル工事終了）での開催と、計2回開催した。

(1) 「マリニカーニバル2025 in 神戸メリケンパーク」

「Kobe Love Port・みなとまつり」の会場（神戸メリケンパーク）において、7月26日（土）・27日（日）に開催した。

陸上展示のみで規模を縮小しつつ、開催期間中は連日快晴が続き暑さ指数が厳重警戒となり、日中の外出が減少する中、家族連れを中心に来場数は約2,800名（前回約6,900名）となった。

(2) 「マリニカーニバル2025 in マリニピア神戸」

マリニピア神戸において9月13日（土）～15日（月・祝）の3日間開催した。

こどもボート免許の作成や操船シミュレーター、ラジコンなどの操船体験、船のふしぎ発見をはじめとした知育ワークショップ、サンゴの展示などに加え、ミニボートの操船体験や明石大橋を巡るクルーズ体験、さかなの学校で実施されたマダイの稚魚放流など、様々な海やボートに関するコンテンツを展開した。初日は強風によりクルーザー体験乗船は中止となったが、来場者は家族連れを中心に約10,000名（前回2022年2日間1,600名）を超え盛況にて終了した。

次年度は、「Kobe Love Port・みなとまつり」が開催されないことになったため、マリニピア神戸でのみ開催を予定している。

3. 地域ボートショー（BS）の開催

地域BSについては、地域における重要なビジネス及び需要振興イベントとして定着している。開催にあたっては地区の実行委員会を中心に企画・運営を実施しており、本部は広告宣伝（特にWeb・SNS関連）での連携強化や操船体験の実施を奨励するとともに、来場者への各地区共通フォーマットによるアンケート調査を実施し、来場者の特性・実態の把握に努めた。

4月の関西ボートショー2025から10月の関西フローティングボートショー2025まで、全国11ヵ所で地域BS及び協賛・後援イベントを開催した。総来場者数は、約26,000名、体験乗船参加者は約1,500名であった。

（別紙4：「2025年度地域BS実施報告」参照（再掲））

また、地域振興活動として、10月12日（日）・13日（月・祝）に（一社）瀬戸内プロジェクトin広島主催の「広島海まるごと体験フェスタinボートレース宮島」に出展し、フィッシングボートの展示やミニボートの操船体験による海の安全指導を行った。

〔3〕 マリニ事業の技術の向上に関すること

1. 舟艇規格

JIS F 7152：2006「船舶湿式排気システム用ゴム及び樹脂ホース」の利用状況

について（一財）日本船舶技術研究協会（船技協）からの問い合わせに関して、関連会社の意見をまとめて報告した(7月)。

2. 技術基準や規格の合理化

技術基準や規格の内容は、所要の安全水準を維持しつつ市場ニーズに合わせた商品開発や製造方法の合理化を図る観点から、常に技術の進展を踏まえたものが望ましい。

国土交通省が主催した「ダイビング船の安全対策検討委員会（4月～7月）計4回」にボートメーカーの専門家として出席し、ハード面の安全対策等について意見を述べて最終報告書「ダイビング船安全対策ガイドライン（2025年7月）」に反映された。また、ガイドラインを会員に周知した。

さらに、小型船舶安全規則の規制緩和要望について前年からの継続案件のうち3件について、改正案を作成しJCIと協議して、改訂されることになった。

また、船体に関して新たに、2件の改訂案について船体部会で内容を議論し、JCIへ要望する内容を確認し10月にJCIへ要望を行った。

欧州サイバーセキュリティ法（CRA）の施行に備え、マリン欧州CRA-WGの第1回会合を4月に浜松で開催し、各社情報の共有を図った。

船技協において、海難時の救助支援としてプレジャーボート乗船者等が身に着ける小型無線位置情報通信機器のJIS化に向けた舟艇分科会／特小電力無線WGの第1回委員会（7月）に参加した。

国の検査合理化制度である認定事業場認定を受けた事業者（船外機メーカー以外の事業者）による不正が発覚し、認定事業規則が改正され、本年度施行することになった。改正により、自主検査制度や内部監査等に係る基準が強化され、認定事業場制度を活用した船外機メーカーにも、その影響を受けることになったため、説明会開催を依頼し、6月に国土交通省海事局検査測度課の検査監督室による船外機メーカー担当者向け説明会・意見交換会を実施した。これにより、船外機メーカーによっては規則改正により製品の品質向上が見込めず、工数増加につながる事が判明した。なお、規則への対処方法は、各船外機メーカーに委ねられている。規則は1月15日に公布・施行された。

JCIが主催する「ソナーの設置に関する意見交換会」に参加(3月)し、2001年通達で規定された取り付け位置等がソナーの一般的な使用方法と合致していないことが判明した。今後通達の変更等についてJCIで引き続き検討することになった。

〔4〕 マリン事業における環境の保全に関すること

1. FRP 船リサイクルシステムの運用

(1) 処理状況

本年度も引続き「通年引取」を全国で行った。本年度のリサイクル受付総数は、前年比95%（24隻減）の429隻となり、FRP船リサイクルシステムを開始した2005年度からの21年間の受付累計は、11,603隻となった。

（別紙7「2025年度FRP船リサイクル受付進捗状況」参照）

広域認定制度の適正な運用に向けて、前年度の登録販売店419店に対し、業務継続意向の確認調査を行い、23店が退会して7店の入会があり、登録販売店の回収拠点は403店となり、広域認定変更申請を環境省へ提出し、産業廃棄物は9月16日、一般廃棄物は12月8日に認定された。

（2）業務効率化について

関東エリアの廃船処理工程の効率化を図るため、千葉県粗解体業者（株）メイナンに、新たに中間処理場の打診を行ったが、使用する運搬車両が最終処分場の受入条件と合わず、見送りとなった。

また、問い合わせ業務の効率化を図るために、ユーザー向けの申請マニュアルの作成に着手した。

（3）利用促進について

地域ごとに国主導で開催される「舟艇利用振興対策連絡会議等」は、現地開催1ヶ所、Web開催（併用含め）6ヶ所、書面開催2ヶ所の計9ヶ所で開催され、本部リサイクル担当及び地区事務局が出席して、FRP船リサイクルシステムの処理状況等を報告し利用促進に向けて働きかけを行った。

（別紙8「2025年度舟艇利用振興対策連絡会議等実施報告」参照）

放置艇については、課題である沈廃船に対する自治体からの相談にも積極的に取り組み、5隻の沈廃船を引き揚げ処分した。

また、海上輸送が課題である離島からの相談には、切断、減容化しての搬出方法を提案した。

その他の放置艇対策として前年度に引き続き、自治体が処分する放置艇に対し、運搬料金の一部助成を継続して実施し、68隻の放置艇の処分に対し運搬料金の値引きを行った。

2. マリンエンジンの排出ガス自主規制（第二次自主規制）の継続

排出ガス自主規制の数値をまとめて4月の技術委員会で報告した。

自主規制の運用方法を実態に即した内容へ見直しを行うため、6月のエンジン部会で議論し、変更内容に沿って自主規制の協会HPを改訂した。

3. PWCサウンド低減自主規制(第二次自主規制)の継続

PWCから発生するサウンド低減の自主規制を継続実施した。

4. 放置艇対策の推進

2013年5月に、「プレジャーボートの適正管理及び利用環境改善のための総合的対策に関する推進計画」が策定され、2013年から10年間の計画期間に定め、

港湾・河川・漁港の三水域において、計画期間満了時に放置艇ゼロ隻を目標に水域管理者をはじめとする関係者が対策に取り組んできた。

この成果として、三水域の放置艇は 1996 年度調査での約 13.8 万隻から 2022 年度調査では約 5.6 万隻の約 6 割減と大きく減少したものの、目標達成には至らなかった。

本年度は、8月に放置艇対策の現状と今後を課題とした「プレジャーボート対策研究会」（主催：（一社）日本マリーナ・ビーチ協会）に出席し、行政並びに自治体の水域管理部局に対し、FRP 船リサイクルシステムの利用促進についての講演を行った。

また、自治体が処理する放置艇の一部売却について、JCI から船舶登録法上の登録手続き等の整理が必要との見解を受け、9月と12月に国土交通省・JCI との3者協議を行った。

また、1月に、協議内容について、売却の要望のあった沖縄県と打ち合わせを行った。

今後も適時適切に対応できるよう、関係省庁や自治体による放置艇対策の推進状況について情報収集を行い、協会としての役割を果たしていくとともに、自治体が処理する放置艇の一部売却に向け、JCI の助言をまとめ、自治体に提言して行く。

〔5〕舟艇等の利用の円滑化に関すること

1. 放置艇対策に伴う新規保管場所確保の推進

関係省庁や自治体による放置艇対策の推進状況に応じて新規保管場所の拡大や利用環境の改善の動きがあれば、適時適切に対応する。

本年度においては、放置艇対策における新規保管場所の拡大や利用環境の改善に関する事例は特段見当たらなかった。

なお、12月に放置艇の係留保管適正化条例（東京都）に基づき、東京都保管船舶処理委員会の委員に協会専務理事が就任した。

2. 漁港施設の有効活用

漁港漁場整備法の一部が改正（2024年4月1日施行）され、漁港において、海や漁村の価値・魅力を活かす「海業」の推進を図り、水産業の発展、漁業地域の活性化を目指すため、漁港水域の長期占用等が可能となる漁港活用制度が創設された。水産庁は2024年に「海業の推進に取り組む地区」54漁港を選定し、活用概要を公表した。その内11漁港においてプレジャーボート用浮棧橋の整備、大型プレジャーボートの誘致やプレジャーボート保管整備事業が盛り込まれ、2025年に取組地区が追加され、合計86地区が対象となった（その内、プレジャーボート関連事業に取り組む漁港は15地区）。

< プレジャーボート関連事業に取り組む 15 漁港（※2025 年追加地区） >

- ・岩手県釜石市 箱崎漁港
- ・秋田県八峰町 八森・岩館漁港※
- ・宮城県女川町 女川漁港
- ・千葉県館山市 船形漁港
- ・千葉県南房総市 富津漁港
- ・神奈川県三浦市 三崎漁港
- ・静岡県吉田町 吉田漁港
- ・静岡県沼津市 静浦漁港※
- ・静岡県沼津市 内浦・西浦漁港※
- ・愛媛県上島町 岩城・篠塚漁港
- ・高知県土佐市 宇佐漁港
- ・島根県松江市 稻積漁港※
- ・長崎県壱岐市 芦辺漁港
- ・長崎県新上五島町 奈良尾漁港

プレジャーボート関連事業の計画がある 15 漁港に関し、1 月に開催された「第 3 回海業推進全国協議会（水産庁主催）」に参加するとともに、水産庁から「海業」に関する情報を入手しつつ、海業の進捗状況・動向把握に努め、利用環境の改善を図った。

3. シェアリングの実態把握

レンタル・チャーターなどのシェアリング事業を展開している地域賛助会員等を対象に、当該事業の概要（会員数・使用船舶・利用実績等）を調査し、シェアリング市場の実態を把握するとともに、協会 HP やボートینگ JAPAN (BJ) 等へ掲載し、潜在関心層等への情報発信を強化し、利用促進を目指している。

今年度は、地域賛助会員におけるレンタルボート取扱事業者 93 社、チャーター取扱事業者 18 社に対し、任意のアンケート調査（会員数・使用船舶・利用実績等）を実施した（11 月）。回答は 34 社となっており今後、追加でのヒアリング調査を行い、シェアリング市場の実態把握を進める。

〔6〕 マリンレジャーの普及に関すること

1. ボートینگ JAPAN (BJ) の発信力強化

BJ（ボートینگ・マリンレジャーの普及・活性化を目的とした関係 5 団体が情報提供するボートレジャーの総合サイト）の次の掲載内容を更新した。

- ・海は街より刺激的プロジェクトのページを新設
- ・ボート免許のペーパードライバー向けの（一財）日本海洋レジャー安全・振興協会が実施する「JMRA 操船講習」を掲載

- ・BJの周知とボートレジャーを紹介するため映像広告を新宿駅東南口の大型ビジョン（パセラボビジョン）にて発信（7月～11月）
- ・BJのLINE登録の加入促進のため、ジャパンキャンピングカーショー2026（1月）において、557名が新たに登録し、登録者数が約2,200名まで拡大

2. SNSによる発信とBJへの誘導

海への興味喚起を狙い、ボートレジャーの楽しさを訴求する投稿用映像素材を収集・作成し、X(旧Twitter)やInstagram（インスタ）等のSNSで発信しコンテンツ拡充及び発信頻度増に努めるとともに、BJサイトに誘導した。

3. ボーティング関係発信情報の充実

特にSNSの投稿素材として、レンタルボートを利用したクルージング体験キャンペーンを実施（6月募集、8月体験ツアー）し、クルージングの様子を撮影したその際、寄港中の英空母プリンス・オブ・ウェールズを掲載したところ、インスタ、Facebook（FB）において、フォロワー外からも注目を浴び、閲覧者がインスタで通常の2倍、FBにおいては10倍となり、クルージングの楽しさを幅広く紹介することができた。

4. 「海マジ！」の展開

リクルート社の海マジが4月よりリニューアルされ「マジ部」に変更。海マジは「マジ部」における海関連コンテンツの総称となった。その中でインフラの活用も視野に入れ、（一財）日本海洋レジャー安全・振興協会で開催している有料操船体験「JMRA 操船講習」が「マジ部」メニューとして加わった。

また、昨年同様、「マリンカーニバル2025」の2会場（7月、9月）で「マジ部」コーナーを設置し、候補施設への勧誘活動を行った。

更に、地域賛助会員やマリーナ事業者向けに「マジ部」の活動、コンテンツ導入のメリットなどを分かりやすく紹介するパンフレットを作成し、地域BS等に出展しているマリーナ事業者に勧誘活動を実施したが、取組む事業者はなかった。今後は、これまでのパンフに新たに成功事例を追加して引き続き勧誘活動を行う。

5. マリンイメージキャラクター等の活用

長期的な運用を前提に視聴者との交流ツールとしての導入の検討をしていたが、昨今のキャラクター商品の濫立の中、制作でのコスト面や、現状での具体的な活用法が難しいため、導入は見送ることとした。

JMIA マリンアンバサダー（マリンレジャーの楽しさ・魅力を広く発信するマリン業界の広報大使。2019年より協会が制度創設。現在は、当年の“ミス日本「海の日」”受賞者がJMIA マリンアンバサダーに就任）を活用し、JIBS2026、マリンカーニバル（2回）、九州BS、関西フローティングボートショーに参加し、マリンレジャー振興のためのPR業務を行った。

6. 「海は街より刺激的プロジェクト」

ボート免許需要が減少する中、ボート免許関連団体を中心に、“ボート免許取得者拡大”と“免許の先にある楽しさ・遊び方等を伝える”「海は街より刺激的プロジェクト（2023年12月創設）」の一環として以下を実施した。

- ・地域BSなどの各種イベントにてボート免許の周知・広報に活用できるPOP類（サンバイザー、ポストカード、のぼり等）を製作し、協賛会社に提供した。
- ・マリンカーニバル2025（2会場）やJIBS2026において、「こどもボート免許スクール」（子供向けに「ボート免許」を取得するまでを疑似体験してもらうプログラムで、学科試験をクイズ形式に、実技試験を疑似操船体験に替えて子供免許証を発行）を実施した。

実技体験では、会員各社の操船シミュレーター等を導入し、ボート免許を取得するまでの仕組みをファミリー層に周知することができた。

- ・ボート免許への興味を喚起し、地域BS等の5会場において免許未保有者向けにボートを操船できる有料体験操船会を開催した。一定の動員を図るとともに、ボート免許の取得意欲喚起に寄与した。

7. 東京都防災船着場等のプレジャーボート（PB）利用について

普及振興委員会にてプレジャーボート利用の活性化策として「東京都河川における船着場の自由利用（開放）」の提案があり、それを受け、東京都河川における船着場の現状と実態について調査を実施した。まず東京都の広報・Web等での事前調査を行い、9月に隅田川周辺の船着場の船による実地調査（簡易船着場4ヶ所、防災船着場6ヶ所）を行った。

簡易船着場は、東京都の規定上プレジャーボートやPWCなどの全ての船に解放されているが、実際には階段状の固定護岸で、老朽化した防舷材、常時引き波が発生している環境等により停泊・上陸が困難と思われる状況であった。

一方、防災船着場は係留施設としてのインフラは簡易船着場より整っているものの利用上の制限（使用船舶の登録手続きの長期化、PWC一律での利用禁止など）が多く、今後さらに詳細を調査し、必要に応じて利用規定の緩和を働きかけていく予定である。

〔7〕 マリンレジャー及びマリン事業における舟艇等の安全に関すること

1. ミニボートの安全対策及び安全啓発

- (1) ユーザー向け「ミニボート安全ハンドブック（改訂版）」の周知・普及
 - ・「ミニボート安全ハンドブック（改訂版）」を取扱説明書として艇体・機器に同送は4社が実施しているが、新たに4社が通信販売を開始した。（10月）
 - ・2024年10月にWeb展開を開始したミニボートeラーニングの受講実績は、累計330名（前年度190名）が受講し、77名（前年度51名）の合格証を発行した。

- ・「マリンカーニバル 2025 in マリンピア神戸(9月)」においてミニボート操船体験会・ミニ安全講習会を実施し3日間で271名が受講した。
- ・広島のパートレース宮島で開催された「広島の家まるごと体験フェスタ」でミニボート操船体験会においてミニ安全講習会を実施し2日間で168名受講した。

(2) ミニボート技術指針適合評価制度の運用改善

ミニボート技術指針適合評価制度の第三者認証制度（JCIの性能鑑定制度）について関係者に委員会の早期開催を依頼した。

2. ウォーターセーフティガイドとの連携

海上保安庁のユーザー向け安全情報サイト「ウォーターセーフティガイド（WSG）」に対し、以下について掲載資料の提供や普及に協力した。

- ・WSGへのミニボート画像の二次使用が海上保安庁から打診があり了承(6月)
- ・PWCエキスパートガイドマップ「西伊豆エリア」がWSGのローカルルールにリンク貼り(9月)。
- ・協会が運用中のミニボートのeラーニングがWSGに導入(3月)
- ・海上保安庁にウォーターセーフティビレッジ（JIBS2026）のスペースを提供し、WSGの周知活動に活用（3月）

3. プレジャーボートの海難事故防止に係る点検整備の奨励促進

機関故障防止に重要なユーザーの日常及び定期的な点検整備を奨励するため、これまでにボート及びPWC向け「発航前検査チェックリスト」（チラシ）や「ボート共通取説使用（航海）前後の点検事項」の協会HPへの掲載等を行ってきた。

また、中古艇の新規取得者向けの安全啓発チラシは、最新版に刷新しJCIから必要部数を徴し配布（2万7千部）した。

4. マリン製品事故報告業界自主制度の継続実施

事故報告自主制度において定められた「四半期報告」が実施されていなかったため、7月の技術委員会で規定通りに実施することを正会員製造メーカーの担当者に周知徹底を図った。その後規定通りに運用されている。

5. 危険運転等のマナー改善

シーマンシップを基本にしたマナー違反事例やルールを含めたボートキャプテンeラーニングのWeb展開を試行的に開始した（3月）。

6. PWCエキスパートガイドマップのエリア拡大

PWCの海難事故を防止するため、速度超過や進入禁止区域走行時に警告を発するはロケーションアラーム機能に必要な、水上オートバイの航行規制情報を反映した専用マップ（PWCエキスパートガイドマップ）の東京・兵庫での保守管理を継続し、次のエリアへの展開を進めた。

5月：西伊豆エリアの運用開始

- 7月：猪苗代湖エリアの運用開始
- 9月：西伊豆エリアが WSG のローカルルールにリンク設定
- 10月：神奈川エリアの運用開始
- 3月：JIBS2026 開催に合わせて十和田湖、琵琶湖エリアへの運用開始を予告するプレスリリースを実施

※2024年から3月末までのマップ閲覧回数 13万回（本年度 7.3万回）

〔8〕 マリン事業に関する情報の収集及び発信・配布に関すること

1. 会長記者会見

2月26日に会長記者会見を海運クラブにて実施した。マリン市場動向の説明、協会の活動方針、2026年マリンアンバサダー野口絵子さんの紹介の他、3月19日（木）～22日（日）開催のJIBS2026の開催概要や見どころなど、広くメディアに対してマリン業界の認知を広げる情報発信を行った。

本年は、53社69名（前年43社48名）のメディアが参加した。

2. ICOMIA 対応

協会が加盟している ICOMIA(International Council Of Marine Industry Associations)の年次総会が、5月スペイン・パルマで開催され出席した。

また、ICOMIAから要請のあった2024年の統計値をまとめて報告した(8月)。

ICOMIA アジアにおいて、アジア各国のマリン産業の状況を詳しく集めた報告書が発行され、会員に情報提供した。

3. 出荷統計と分析

「舟艇工業の現状－2025年－」をとりまとめ、正・賛助会員、関係者に配布した(3月)。

また、ICOMIAの統計データに基づき、世界の舟艇産業界の統計についてとりまとめ、上記「舟艇工業の現状」に掲載した。

4. 情報発信・広報の強化

- (1) 協会活動の会員向け情報発信(メルマガ)のMINTレッド(正会員向け会報)、MINTブルー(全会員向け会報) MINTグリーン(統計情報)によって、会員種別毎に内容を変えメール配信を実施した。(地域賛助会員に、より多くの情報提供を行う目的でMINTグリーンとブルーの統計情報は2023年7月にグリーンに統合)。

本年度はMINTレッド12回、MINTグリーン12回、MINTブルー1回を掲載した。

また、6月の総会で要望のあったJIBS結果の分析評価、次回の企画準備状況などの情報共有化に関して、MINTレッドにボートショー委員会で使用した資料を随時掲載した。

(2) 協会のホームページでは、「Topics」で官庁からの通達や連絡事項等に関して計 27 回掲示し、情報の周知・共有を図った。同じく「プレスリリース」で、PWC エキスパートガイドマップエリアの追加を中心に 5 回掲示した。

〔9〕舟艇等に関する製品の自主回収に関すること

会員会社が製造する舟艇、PWC、エンジン等のマリン製品について、マリン製品回収業界自主制度の運用を継続し、該当事案に対しては協会 HP において情報提供し、ユーザーへの周知を図った。

- ・自主回収届 2 件（船外機 2 件）（前年度 2 件（ボート 1 件、PWC1 件））
- ・自主回収状況報告 12 件（前年度 12 件）
- ・顧客情報の開示について運用規定を変更し 10 月の政策委員会で承認された。

〔10〕プレジャーボート製品相談室の運営に関すること

1. プレジャーボート製品相談室の運営

協会事務局の相談員は、プレジャーボート等製品の品質・性能等に関する一般的相談や苦情相談等に対応し、必要に応じてメーカーとの相対交渉を調整し、また、製品の欠陥被害等に関する紛争を斡旋するための窓口機能を果たすこととしている。本年度の相談件数は 3 件（前年度 3 件）で、相対交渉は無かった。

また、10 月 23 日に運営評議委員会を実施した。委員長を麻生委員に変更した。（別紙 9：「プレジャーボート製品相談概要」参照）

2. 相談・苦情等

船外機の修理に関する苦情を該当メーカーへ個別に情報を共有した（1 1 月）。

〔11〕政府その他の機関に対する意見の具申に関すること

1. 各種の規制に関する実情調査、検討を実施し、必要に応じ規制緩和の要望を行うこととしているが、本年度は以下を実施した。

(1) 認定事業場制度の改正

エンジン部会からの要望を受け、国土交通省海事局検査測度課検査監督室による説明会を船外機メーカーへ実施した（1 2 月）。

(2) 米国関税措置への対応

4 月に国土交通省海事局長宛ての要望書提出し、5 月に高見政務官のヒアリング、8 月に中野国土交通大臣との意見交換を実施した。その後 9 月に鉄鋼関税に関する WG を立ち上げ、鉄鋼比率の算出方法などの関税ルールの解釈について JETRO に質問し、その回答を各社に提供した。

2. 係留・保管、環境、安全などの課題について、団体活動において問題点等が得られた場合には、適宜行政への相談、意見具申を行うこととしている。

本年度は、意見具申等は行っていない。

3. 各地方運輸局が主催する「舟艇利用振興対策連絡会議」及び「廃船処理協議会」が現地・Web・書面にて9ヶ所で開催され、リサイクルセンター事務局、地区事務局が出席し、協会の方針・事業内容等について説明し、業界としての意見の反映に努めた。

(別紙8:「2025年度 舟艇利用振興対策連絡会議等実施報告」参照(再掲))

4. 行政機関等が主催する審議会、委員会等への参加について、以下のとおりであった。

- (1) 2017年6月に神奈川県に設置された「かながわ海洋ツーリズム推進協議会」に事務局長が委員になっている。年に1回、年度末に書面決議で開催される協議会に参加する形で運営されており、今年も3月に開催された。

- (2) 2002年12月に滋賀県に設置された「琵琶湖レジャー利用適正化審議会」に事務局長が委員になっている。今年琵琶湖レジャー利用適正化基本計画の5年毎の改定期に当たり4回開催され、内3回に事務局長が出席した。3月末に開催された審議会では、PWCエキスパートガイドマップの琵琶湖エリア版のリリースが4月に控えていたため説明を行った。実際にスマホで確認してもらうことで理解が深まり、琵琶湖で課題となっているPWCの安全航行対策として積極的に活用される手応えを得ることができた。

- (3) 東京都の「船舶の係留保管の適正化に関する条例」に基づき2003年10月に設置された「東京都保管船舶処理委員会」に専務理事が委員になっているが、専務理事交代により新たに2026年12月から2年間委員就任の手続きを行った。本年度は開催されていない。

〔12〕 その他本会の目的を達成するために必要な事項

1. 小型船舶登録法の手続き等の簡素化措置の運用

JCIとの了解に基づく、小型船舶登録法の手続きの簡素化措置に関し、以下の運用を継続実施した。

- (1) 会員会社の製造子会社等から系列販売会社までを対象に、系列事業者内の譲渡人から譲受人への「譲渡証明書」の交付を省略する手続き1件(前年度0件)、「通関証明書」を省略する手続き1件(前年度0件)実施した。

- (2) ユーザーがJCIに新規登録をする場合の譲渡証明書に添付する譲渡人(製造・輸入者)の印鑑証明書に関し、要件に該当する事業者を対象として「印鑑証明書の援用の特例」に関する運用がされており、この規定に基づき11社(前年度11社)について印鑑証明書の援用に必要な「印鑑証明書の届出」を四半期ごとに行うとともに、「代表者変更届」を1社(前年度4社)及び「証明責任者等変更届」を6社(前年度0社)実施した。

2. 小型船舶登録法を円滑に推進するための支援活動

会員会社(非会員も含む。)が小型船舶登録法に円滑に対応できるよう、以下の支援活動を適宜実施した。

- (1) 新艇製造・輸入事業者への新艇用 HIN（船体識別番号）ラベルの頒布
頒布総数 105 枚（前年度 73 枚）
- (2) 販売店等への再打刻用 HIN（船体識別番号）ラベルの頒布
頒布総数 178 枚（前年度 152 枚）

3. 会員、関連団体への対応

(公財)日本財団融資の斡旋については、協会会員から問い合わせが発生した際に対応可能としているが、問合せ・申し込みは発生していない。

4. 警告表示ラベル及び艇体の共通取扱説明書

業界統一の警告表示ラベル及び艇体の共通取扱説明書に関し、年度当初に艇体メーカー 3 社（前年度 5 社）からの要望があった必要数を元に一括発注し、順次各社に送付し本年度分を完納した。

5. 地区活動の維持と地域賛助会員の確保

各地域のボートショー実行委員会を円滑に立ち上げ、かつ、ボートショーの出展者募集や広報業務などの各地区事務局の運営業務のアウトソーシング化を進めるため、本部支援の下、特に、横浜・中部・関西・中国・九州地区を進めている。

その中で、地域 BS でボート免許を保有していない者にハンドルを握って操船を実感してもらう操船体験会（ドライビングチャレンジ）を有料で実施するため、導入趣旨を各地区に説明し、理解が得られた東北、関東、中部、関西、九州の地域 BS で実施し、161 名の方が参加した。

また、地域賛助会員が離脱することを防ぐための方策として、地域 BS の本部媒体（協会 HP・BJ、SNS 等）を活用した情報発信等に加えて、地域賛助会員主体の合同試乗会やマリンフェスタ等への広報協力も積極的に行った。

一方で、地域 BS においては、市場規模の違い等で収支の改善が進まないなど、顕著な地域差も生まれており、そうした地域が抱える課題等について、地区代表・事務局会議で地区と意見交換を重ね、次年度の地区活動の活性化に向けて取り組んでいく。

6. 他団体との連携

- (1) UMI 協議会等のマリンレジャー関連の団体、及び（公財）日本釣振興会、（一社）日本釣用品工業会等の釣り関係団体との協力関係を維持し、情報の収集と意見交換に努めている。
4 月の「海の駅ネットワーク理事会」、5 月の「UMI 協議会総会」、に出席し、参加団体・関係者からの情報収集や意見交換を行った。
- (2) 「ボーティング JAPAN」の維持・運営に関する連絡会議の開催

〔6〕 1. の「ボーティング JAPAN」の維持・運営のあり方については、構築 5 団体の理解と協力のもとで協会が幹事役を務め、連絡調整会議を年 1 回開催していたが、2021 年度より会議の実施に代わって活動レポートを配信しており、本年も同様に 4 月に「2024 年度ボーティン JAPAN 活動報告」を配信した。

(3) 船舶関係団体連絡会

船舶関連 11 団体と、国土交通省海事局船舶産業課及び検査測度課で構成され、人事規則、経理業務、国交省からの展開事項など幅広い業務分野で情報交換を実施している。8 月以外毎月開催されているが、本年度は計 11 回の内、9 回に事務局長が参加している。育児・介護休業法改正ポイントや公益法人会計基準改正に関する情報共有等を行った。

(4) 小型船舶関連団体連絡会

協会と日本小型船舶検査機構、(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会の 3 団体からなり、小型船舶に係る情報交換、意見交換を目的とする連絡会。コロナで活動が停止していたものが復活し、前期に 2 回、後期に 1 回連絡会を開催した。協会からは事務局長、舟艇技術室長、企画室長、振興室長がコアメンバーとして参加している。後期から(一社)日本マリーナ・ビーチ協会がメンバーに加わり 4 団体による連絡会に発展している。今年度はそれぞれの団体の業務紹介や中古艇の健全な利用に関する意見交換などを行った。

7. 協会の協力・後援イベント

他団体が開催する協会の事業に関連するイベントに対し、後援等承認規則及び過去の実績等に基づき協力又は後援を行った。

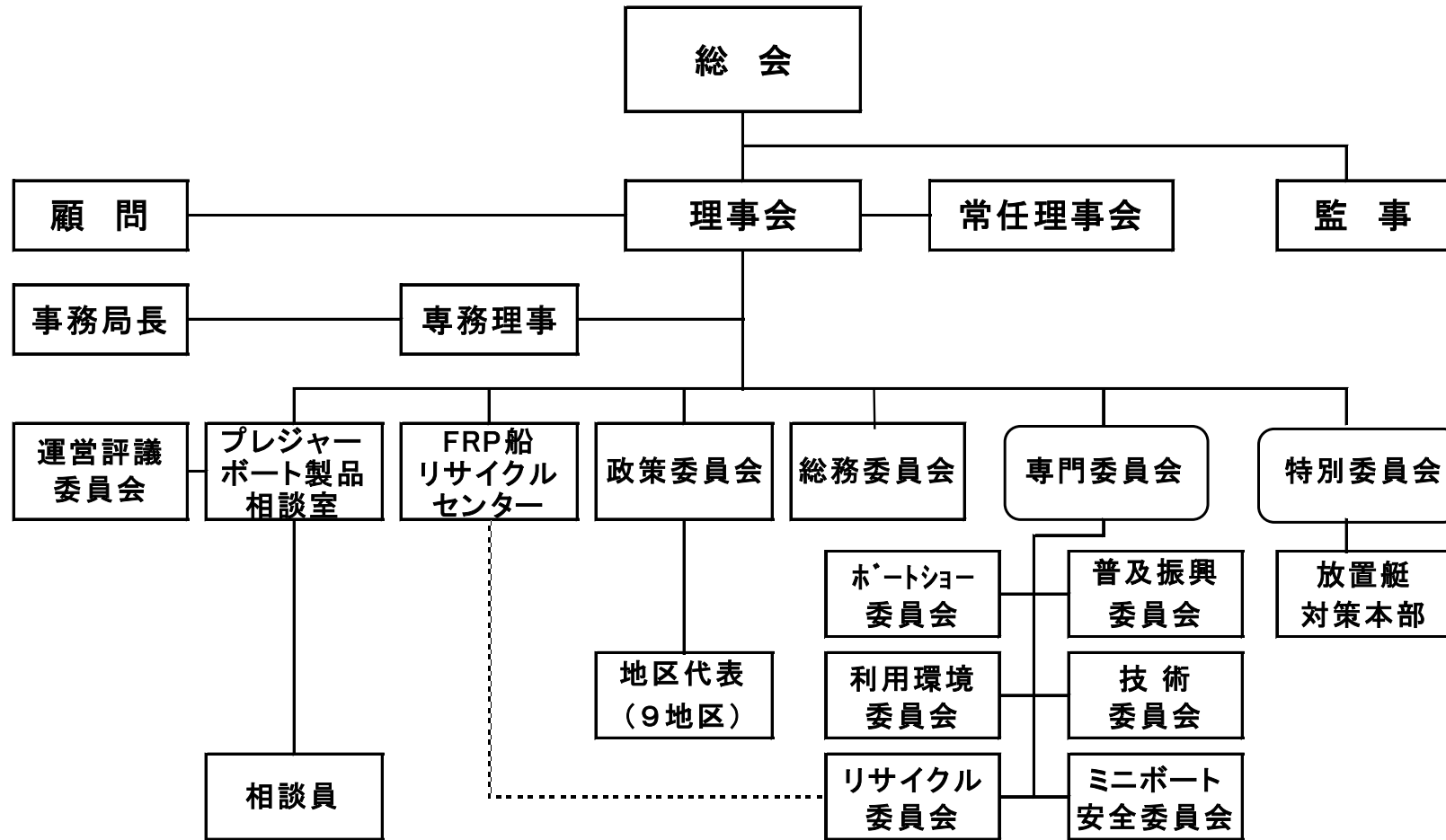
(別紙 10 : 「2025 年度協力及び後援イベント一覧」参照)

役員名簿

(2026年3月31日現在)

役員名	氏名	所属会員会社名等	役職名
会長	渡部 克明	元ヤマハ発動機(株)	元取締役会長
副会長	日向 勇美	トーハツ(株)	代表取締役社長
副会長	前垣内 敏郎	ヤンマーパワーソリューション(株)	執行役員 営業本部船用システム販売部 部長 兼 ヤンマー船用システム(株)代表取締 役社長
専務理事	金子 純蔵	学識経験者	(一社)日本マリン事業協会 専務理事
常任理事	上田 孝彦	トヨタ自動車(株)	マリン事業部 部長
常任理事	川村 直樹	カワサキモータース(株)	執行役員 四輪・PWC ディビジョン長
常任理事	鶴藺 圭介	本田技研工業(株)	執行職 二輪・パワープロダクツ事業本部 パワープロダクツ事業統括部長
常任理事	三嶋 秀一	スズキ(株)	常務役員 マリン事業本部長
理事	植村 浩志	(株)舵社	代表取締役社長
理事	下山 秀雄	(公財)日本釣振興会	専務理事
理事	江口 満	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会	理事長
理事	横森 毅	ニッパツ・メック(株)	代表取締役社長執行役員
理事	吉田 竜也	学識経験者	Yamaha Motor Europe N.V.
監事	土屋 良二	ヤンマー船用システム(株)	東日本営業部東京支店支店長
監事	鳴海 照芳	ニュージャパンマリン(株)	顧問

(一社)日本マリン事業協会組織図



2025(令和7)年度 ポートゲームフィッシング実施報告

地区	大会名	開催場所		2025年度 計画・実績			2024年度 実績		
				開催日	参加艇	参加者	開催日	参加艇	参加者
中国	BGF2025in広島	広島市	広島観音マリーナ	11月23日(日)	17	83	開催見送り		
四国	ボートフィッシングトーナメント 2025 in愛媛	松山市	マリーナブルーエンジェル	10月26日(日)	17	88	10月27日(日)	16	82
	BGF高知「太平洋マリンカップ 2025」	高知市	太平洋マリン	10月5日(日)	11	27	10月6日(日)	6	13
九州	BGF2025in佐賀	伊万里市	いまりマリーナ	開催見送り			開催見送り		
	BGF2025ことのうみPJルアー フィッシング大会(旧:長崎)	西杵郡	マリーナアルパマ	10月26日(日)	7	19	10月13日(日)	5	10
	BGF2025in熊本	上天草市	フィッシャリーナ天草	10月26日(日)	24	97	10月27日(日)	38	176
	第2回ライトタックルトーナメント inマリノア(ポートゲームフィッシ ング合同開催)	福岡市	西福岡マリーナ マリノア	11月16日(日)	10	48	11月17日(日)	8	32
沖縄	BGF2025in沖縄	宜野湾市	宜野湾港マリーナ	開催見送り			開催見送り		
				実績6カ所	86	362	実績5カ所	73	313

2025(令和7)年度 地域ボートショー実施報告

	イベント名	開催日	開催場所	2025年実績		2024年実績		2023年実績		2022年実績	
				出展数	動員	出展数	動員	出展数	動員	出展数	動員
北海道	2025マリンフェスタin小樽 *協賛	7月13日	小樽港マリーナ会場	-	1,400名 体験280名	-	1,200名 体験272名	-	体験 283名		未開催
東北	国内メーカー合同BOAT 体験・試乗会 *後援	6月21~22日	塩釜港 くろしお北浜マリーナ	-	212名 体験88名	23社・団体	1,566名 体験489名	22社・団体	1,027名 体験356名	-	未開催
関東	横浜ボートフェア 2025	9月26~28日	横浜ベイサイドマリーナ (よこはま・かなざわ海の駅)	33社・団体	4,503名 体験200名	30社・団体	3,365名 体験51名	34社・団体	2,691名 体験102名	28社・団体	2,844名 体験169名
	茨城ボートフェア2025	5月24~25日	(株)ユニマットプレシャス 大洗マリーナ	9社・団体	107名 体験107名	-	未開催	-	未開催	-	未開催
中部	中部ボートショー 2025 in常滑	5月17~18日	NTPマリーナりんくう (りんくう・とこなめ海の駅)	39社・団体	2,265名 体験200名	50社・団体	2,128名 体験136名	40社・団体	2,444名 体験124名	34社・団体	1,679名(単日) 体験44名
関西	関西ボートショー 2025	4月11~13日	新西宮ヨットハーバー (しんにしのみや海の駅)	66社・団体	3,974名 体験299名	64社・団体	5,083名 体験402名	58社・団体	4,736名 体験288名	52社・団体	4,742名 体験232名
	関西フローティング ボートショー2025	10月17~19日	新西宮ヨットハーバー (しんにしのみや海の駅)	55社・団体	5,085名 体験204名	48社・団体	3,900名 体験250名	50社・団体	4,357名 体験359名	48社・団体	5,604名 体験380名
中国	広島ボートショー マリン・グラン・フェスタ2025	5月24~25日	広島観音マリーナ	50社・団体	1,882名 体験54名	53社・団体	3,929名 体験617名	43社・団体	3,615名 体験267名		未開催
四国	四国フローティングボートショー 2025IN 新居浜	5月10~11日	新居浜マリーナ	31社・団体	2,540名	36社・団体	1,693名	30社・団体	830名	34社・団体	1,077名
九州	2025 九州ボートショー	5月31日~6月1日	福岡市ヨットハーバー (小戸ヨットハーバー)	40社・団体	2,333名 体験272名	48社・団体	2,210名 体験293名	44社・団体	2,031名 体験303名	38社・団体	2,237名 体験328名
	2025 長崎マリンフェスタ	6月7~8日	長崎サンセットマリーナ特設会場 (長崎海の駅)	13社・団体	3,126名 体験315名	15社・団体	2,230名 体験234名	17社・団体	1,652名 体験416名	11社・団体	685名 体験107名
沖縄	沖縄マリンフェスタ2025		事務局の選任等運営主体が決まらず、本年は中止			23社・団体	413名 体験20名	24社・団体	405名 体験36名	23社・団体	433名 体験101名
地域BS開催 9ヶ所(北海道・東北は協賛・後援のため合算には含まず、沖縄は中止)					25,815名 体験1,500名		26,517名 体験2,492名		23,788名 体験2,251名		19,301名 体験1,361名

日本ポート・オブ・ザ・イヤー受賞艇一覧(2008年～2025年)

年代	2008年		2009年		2010年		2011年	
部門	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター
日本ポート・オブ・ザ・イヤー	ポーナム28L	トヨタ自動車㈱	イグザルト36スバル	ヤマハ発動機㈱	S-QUALO(イスクロ)	ヤマハ発動機㈱	ポーナム35	トヨタ自動車㈱
国産小型艇部門賞	アキレスHB-315LX	アキレス㈱	イーグル495SE	㈱スナガ	RAJIN R1700cc	㈱ホープ	SR-X	ヤマハ発動機㈱
国産中型艇部門賞	ポーナム28L	トヨタ自動車㈱	イグザルト36スバル	ヤマハ発動機㈱	S-QUALO(イスクロ)	ヤマハ発動機㈱	ウイングフィッシャー27	日産マリン㈱
国産大型艇部門賞	イグザルト45コンパチブル	ヤマハ発動機㈱	フレイカーズ61	㈱安田造船所	URATA UR-66F	㈱浦田造船所	ポーナム35	トヨタ自動車㈱
輸入小型艇部門賞	エッジウォーター170cc	㈱ステイベル	シート9150スピードスター	BRPジャパン㈱	ゾディアックカデット400	㈱仔サンゴイースト	シーレイ235ウィークエンダー	アインスAリゾット㈱
輸入中型艇部門賞	シーレイ38サンダンサー	アインスAリゾット㈱	カボ36エクスペレス	㈱キーサイド	ロバロ R265	湘南サニーサイドマリーナ㈱	シーレイ305サンダンサー	アインスAリゾット㈱
輸入大型艇部門賞	サンシーカーマンハッタン60	サンシーカージャパン㈱	アジムット43S	㈱プレストン	アプレマレ エイストロ51	テクマレインターナショナル㈱	カボ40エクスペレス	㈱キーサイド
PWC部門賞	シート9RXT-X255	BRPジャパン㈱	シート9RXT-is255	BRPジャパン㈱	シート9RXT-X260RS	BRPジャパン㈱	JET SKI ULTRA300X	川崎重工業㈱
特別賞	該当なし		該当なし		らいちよう I	東京海洋大学	シャリー700ハイブリット	㈱ミズノマリン
					イーグル675	㈱スナガ	らいちようS	東京海洋大学
							シガレット39	㈱安田造船所
年代	2012年		2013年		2014年		2015年	
部門	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター
日本ポート・オブ・ザ・イヤー	プリンセスV52	プリンセスヨットジャパン	サンキャット245CS	日産マリン㈱	ポーナム31	トヨタ自動車㈱	DELPHIA Escape 1100 S	㈱オカザキヨット
国産小型艇部門賞	AR190	ヤマハ発動機㈱	該当なし		FR-20	ヤマハ発動機㈱	F.A.S.T.23	ヤマハ発動機㈱
国産中型艇部門賞	SR310	ヤマハ発動機㈱	サンキャット245CS	日産マリン㈱	ポーナム31	トヨタ自動車㈱	242LIMITED-S	ヤマハ発動機㈱
国産大型艇部門賞	該当なし		該当なし		Exult38コンパチブル	ヤマハ発動機㈱	EX38	ヤンマー船用システム㈱
輸入小型艇部門賞	シーレグッス6.1RFB	㈱シッパンマン	ロバロR180	湘南サニーサイドマリーナ㈱	ロバロR227	湘南サニーサイドマリーナ㈱	SCARAB 215 HO IMPULSE	㈱ジェイエスピー
輸入中型艇部門賞	シーレイ260サンダンサー	アインスAリゾット㈱	カーバー34	ヤマハ発動機㈱	タルガ27.1	ウインクレル㈱	DELPHIA Escape 1100 S	㈱オカザキヨット
輸入大型艇部門賞	プリンセスV52	プリンセスヨットジャパン	プリンセス56	プリンセスヨットジャパン	クランキSixty6 Fly	㈱リビエラリゾート	PRINCESS 82 MY	大和住販㈱
PWC部門賞	RXP-X 260RS	BRPジャパン㈱	該当なし		スパーク	BRPジャパン㈱	MJ FX Cruiser SVHO	ヤマハ発動機㈱
特別賞	シーレグッス6.1RFB	㈱シッパンマン	グリーンライン33	㈱オカザキヨット	該当なし		KUWAGATA HRB-330RU	アキレス㈱
	カタマラン技術	日産マリン㈱						
	US45	㈱浦田造船所						
年代	2016年		2017年		2018年		2019年	
部門	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター
日本ポート・オブ・ザ・イヤー	ポーナム28V	トヨタ自動車㈱	AXOPAR 28 T-Top	㈱オカザキヨット	Chris Craft Capri 21	クリスクラフトジャパン	AZIMUT Grande 25 METRI	アジムットヨットジャパン
小型艇部門賞	190 FSH SPORT	ヤマハ発動機㈱	REGAL 1900ESX Bow Rider	リーガルジャパン	Chris Craft Capri 21	クリスクラフトジャパン	Chris Craft Carina 21	クリスクラフトジャパン
中型艇部門賞	ポーナム28V	トヨタ自動車㈱	AXOPAR 28 T-Top	㈱オカザキヨット	SR330	ヤマハ発動機㈱	GREENLINE NEO COUPE	㈱オカザキヨット
大型艇部門賞	Riva 76 Perseo	㈱リュウカハニー	Absolute 52 FLY	テクマレインターナショナル㈱	FLEMING 65	ファーストマリン㈱	AZIMUT Grande 25 METRI	アジムットヨットジャパン
Best Value部門賞	ポーナム28V	トヨタ自動車㈱	AXOPAR 37 Cabin	㈱オカザキヨット	REGAL 19 SURF	リーガルジャパン	PARKER 790 Explorer	㈱オカザキヨット
Best Fun部門賞	AXOPAR 28 Cabin	㈱オカザキヨット	AXOPAR 28 T-Top	㈱オカザキヨット	Chris Craft Capri 21	クリスクラフトジャパン	Chris Craft Carina 21	クリスクラフトジャパン
Best Fishing部門賞	190 FSH SPORT	ヤマハ発動機㈱	DFR-33	ヤマハ発動機㈱	EX34	ヤンマー船用システム㈱	S17	㈱スズキマリン
PWC部門賞	RXP-X 300RS	BRPジャパン㈱	JETSKI SX-R	川崎重工業㈱	SEA-DOO RXT-X 300	BRPジャパン㈱	FISH PRO 155	BRPジャパン㈱
特別賞	BF5/6船外機	本田技研工業㈱	LEXUS Sport Yacht Concept	トヨタ自動車㈱	PONAM-28V Hybrid	トヨタ自動車㈱	水中翼船復元	ヤマハ発動機㈱
	ヘルムマスター	ヤマハ発動機㈱	X39 EXPRESS CRUISER	ヤンマー㈱	カスタムオーダーメイドボート	㈱クリエイション	ES 26 Estrela	EV船販売㈱
			Rybovich 40 "Twenty"	㈱ハウント			MJ FX SVHOシリーズ	ヤマハ発動機㈱

部 門	2020年		2021年		2022年		2023年	
	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター
日本ボート・オブ・ザ・イヤー	GALEON 460 FLY	(株)スローボート	AXOPAR 37 XC CROSS CABIN	(株)オカザキヨット	PRINCESS X95	プリンセスヨットジャパン	Sunseeker 65 SY	(株)ユニマツプレシヤス
小型艇部門賞	SUPREME ZS212	センチュリオンボートジャパン	AXOPAR 22 Spyder	(株)オカザキヨット	YFR-27HMEX	ヤマハ発動機(株)	275SDX	ヤマハ発動機(株)
中型艇部門賞	Chris Craft Catalina 34	クリスクラフトジャパン	PARKER 920 Explorer Max	(株)オカザキヨット	NSB335	ニュージャパンマリン(株)	PARKER Monaco 110	(株)オカザキヨット
大型艇部門賞	GALEON 460 FLY	(株)スローボート	AXOPAR 37 XC CROSS CABIN	(株)オカザキヨット	PRINCESS X95	プリンセスヨットジャパン	Sunseeker 65 SY	(株)ユニマツプレシヤス
Best Value部門賞	SUPREME ZS212	センチュリオンボートジャパン	AX220	ヤマハ発動機(株)	RIB-Z38L	(株)リフボート	QUICKSILVER 805 PH	(株)高松マリーナー
Best Fun部門賞	Chris Craft Catalina 34	クリスクラフトジャパン	AXOPAR 22 Spyder	(株)オカザキヨット	SARNICO Spider 46GTS	テクノマレインターナショナル(株)	Sunseeker 65 SY	(株)ユニマツプレシヤス
Best Fishing部門賞	EX28C	ヤンマー船用システム(株)	Viking 38 Billfish	(株)キーサイド	YFR-27HMEX	ヤマハ発動機(株)	BENETEAU ANTARES8	ファーストマリーナ(株)
PWC部門賞	MJ-GP1800R SVHO	ヤマハ発動機(株)	MJ-Super Jet	ヤマハ発動機(株)	FISH PRO Trophy170	BRPジャパン(株)	EXPLORER PRO 170	BRPジャパン(株)
特別賞	該当なし		LEXUS LY650	トヨタ自動車(株)	自動離着岸システム	ニュージャパンマリン(株)	三方五湖EV船と社会実装	美浜町・東京海洋大学
			X47 Express Cruiser	ヤンマーマリンインターナショナルアジア(株)	YAMAHA HARMO	ヤマハ発動機(株)		
			NORTHMAN NEXUS REVO 870	ウインクレル(株)			ダイナースクラブ賞(新設)	(株)ウインテル

部 門	2024年		2025年	
	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター
日本ボート・オブ・ザ・イヤー	CENTURION Fe22	センチュリオンボートジャパン	AZIMUT FLY62	(株)安田造船所
小型艇部門賞	CENTURION Fe22	センチュリオンボートジャパン	SeaStorm17	(株)ミズノマリン
中型艇部門賞	YFR330	ヤマハ発動機(株)	AXOPAR 29 XC Cross Cabin	(株)オカザキヨット
大型艇部門賞	PRESTIGE M48	ヤマハ発動機(株)	AZIMUT FLY62	(株)安田造船所
Best Value部門賞	CENTURION Fe22	センチュリオンボートジャパン	SeaStorm17	(株)ミズノマリン
Best Fun部門賞	SAXDOR 320 GTC	Ad custom yacht	AXOPAR 29 XC Cross Cabin	(株)オカザキヨット
Best Fishing部門賞	YFR330	ヤマハ発動機(株)	VIKING46BF	(株)キーサイド
PWC部門賞	RXP-X RS325	BRPジャパン(株)	FX Cruiser SVHO	ヤマハ発動機(株)
特別賞	レスキューボートLCT-400	アキレス(株)	KITH CIGARETTE 42X	(株)Cigarette Japan
	JM-Safety(航行支援アプリ)	ヤマハ発動機(株)/日清紡ホールディングス(株)	SeaStorm17	(株)ミズノマリン
	らいちょうN	国立大学法人東京海洋大学		

ジャパンインターナショナルボートショー2026

- 開催テーマ：「もっと海が近くなる…」
- リアル会場：パシフィコ横浜、横浜ベイサイドマリーナ、八景島マリーナ、日本丸シーカヤックパーク、ぶかりさん橋（5会場）
- 会期：2026年3月19日（木）～22日（日）午前10時～午後5時
（3月19日は午前11時30分開場）
八景島会場は21日（土）～22日（日）午前10時～午後3時半
- 後援：国土交通省、海上保安庁、神奈川県、横浜市港湾局、米国大使館商務部 他
- 入場料金：パシフィコ横浜・横浜ベイサイドマリーナ 入場料：2,000円
（中学生以下無料/4日間入場フリーパス）

●来場者数：

（単位：人）

2026年3月19日（木） - 22日（日）					2会場合計来場数 （開催4日間）
日程	内訳				
	合計来場数	パシフィコ横浜	横浜ベイサイドマリーナ	*その他会場	2025年
3/19（木）曇/雨	7,907	6,203	1,619	85	10,999
3/20（金祝）曇/雨	11,712	8,824	2,489	399	10,600
3/21（土）晴	12,785	9,799	2,526	460	14,119
3/22（日）晴	9,470	7,080	2,083	307	9,664
4日間合計	41,874	31,906	8,717	1,251	45,382

*その他会場 八景島マリーナ会場参加者数：37名 日本丸シーカヤックパーク参加者数：203名

ぶかりさん橋会場参加者数：○電動ボート：341名/○帆船みらいへ：670名

●出展社・団体数計 198 者（2025年 198 者）

●出展プロダクツの内訳（カッコ内は 2025 年）

カテゴリー	出展製品数
・ボート	100隻（128）
・ヨット	15隻（15）
・PWC（水上オートバイ）	42隻（32）
・カヌー、カヤック、SUP、サーフボード	34隻（63）
・マリンエンジン【電動エンジン】	82基（64基）【21基（30基）】
・合計	273（302）

※ボート、ヨット、マリンエンジン等、複数種の製品を展示している出展者があるため、リアル会場出展者数計、出展製品数は差異があります

◆JIBS2026(第 65 回)の様様



開催時のエントランス



パシフィコ横浜会場



開会式はじめステージでは幅広いイベント実施



キッズ向けイベントも盛況



横浜ベイサイドマリーナ会場



日本丸シーカヤックパーク会場



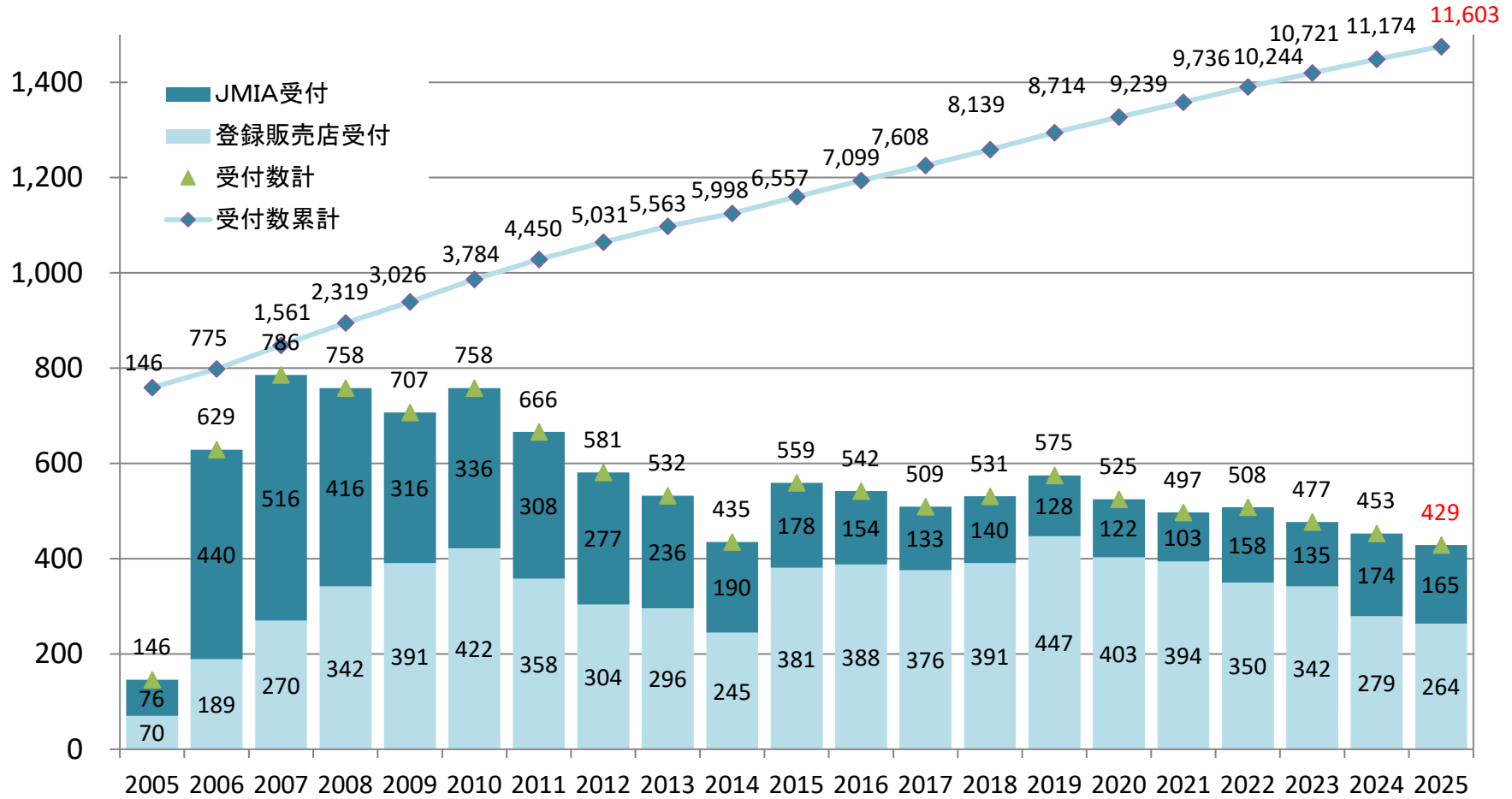
ぶかりさん橋会場



八景島マリーナ会場

2025年度 FRP船リサイクル受付進捗状況

37



2025年度 舟艇利用振興対策連絡会議等実施報告

No.	会議名称	事務局	開催日	開催方法	当会出席者
1	第28回 北海道地区 舟艇利用振興対策連絡会議	北海道運輸局 船舶産業課	2026/3/12	書面開催	—
2	第30回 東北地区 舟艇利用振興対策連絡会議	東北運輸局 船舶産業課	2026/3/5	Web併用	東北地区事務局 猪野(Web) リサイクルセンター 坂井(Web)
3	第30回 関東地区 舟艇利用振興対策連絡会議	関東運輸局 船舶産業課	2026/2/16	Web開催	リサイクルセンター 坂井
4	令和7年度 北陸信越地区 舟艇利用振興対策連絡会議	北陸地方整備局 海事産業課	2026/2/5	Web併用	新潟地区部会長 加藤(Web) 関東地区事務局 脇(Web) リサイクルセンター 坂井(Web)
5	令和7年度中部地区 プレジャーボート対策連絡会議	中部運輸局 船舶産業課	2026/3/2	現地開催	中部地区事務局 田村 リサイクルセンター 坂井
6	令和7年度 関西地区 舟艇利用振興対策連絡会議	近畿運輸局 船舶産業課	2026/3/4	書面開催	—
7	第30回 中国地区 舟艇利用振興対策連絡会議	中国運輸局 船舶産業課	2026/2/25	Web会議	中部地区事務局 尾崎(Web) リサイクルセンター 坂井(Web)
8	第28回 四国地区 舟艇利用振興対策連絡会議	四国運輸局 船舶産業課	2026/1/16	Web併用	リサイクルセンター 坂井(Web)
9	令和7年度 九州地区 舟艇利用振興対策連絡会議			中止	
10	令和7年度 沖縄地区 舟艇利用振興対策連絡会議	沖縄総合事務局 船舶船員課	2026/1/22	Web併用	リサイクルセンター 黒田

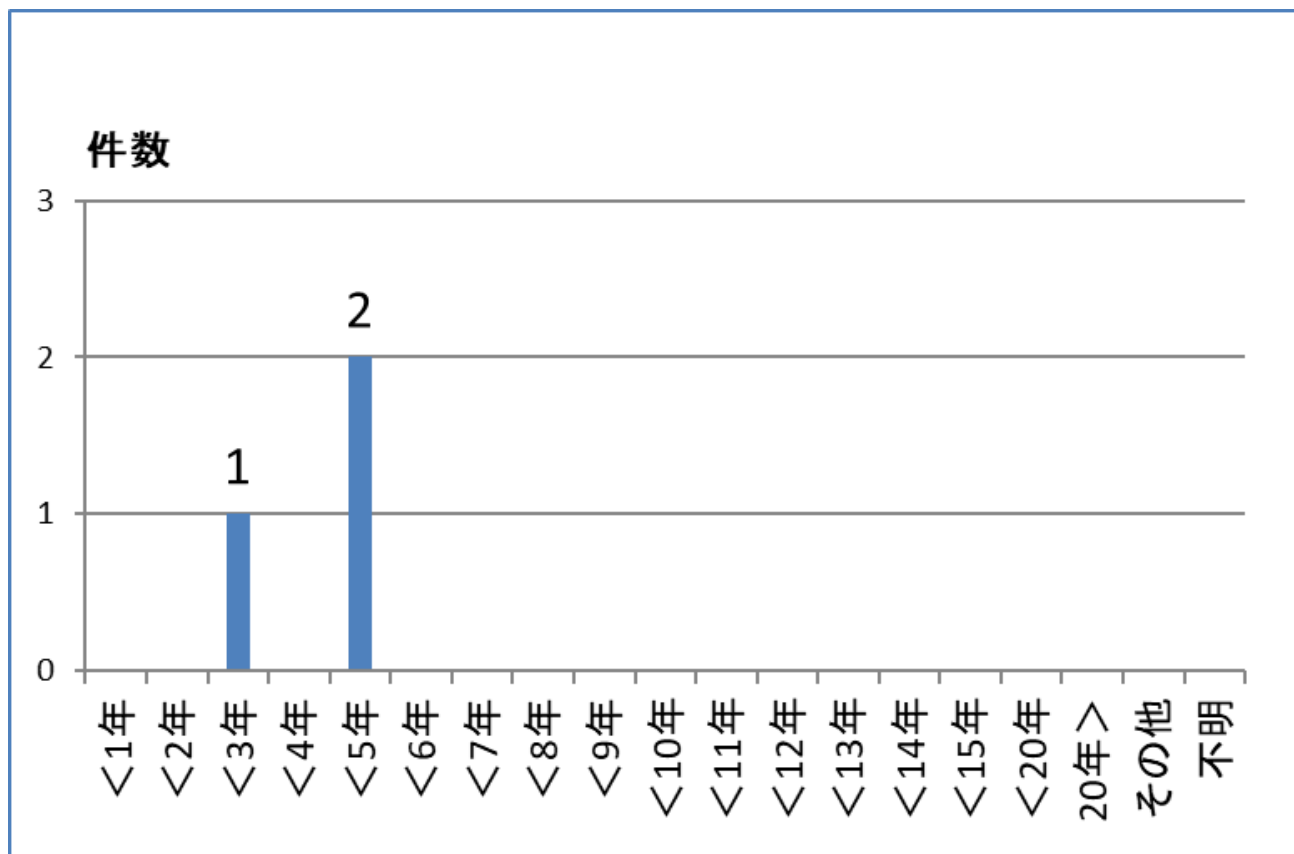
プレジャーボート製品相談概要(2012 年度～2025 年度)

2025 年度の概要

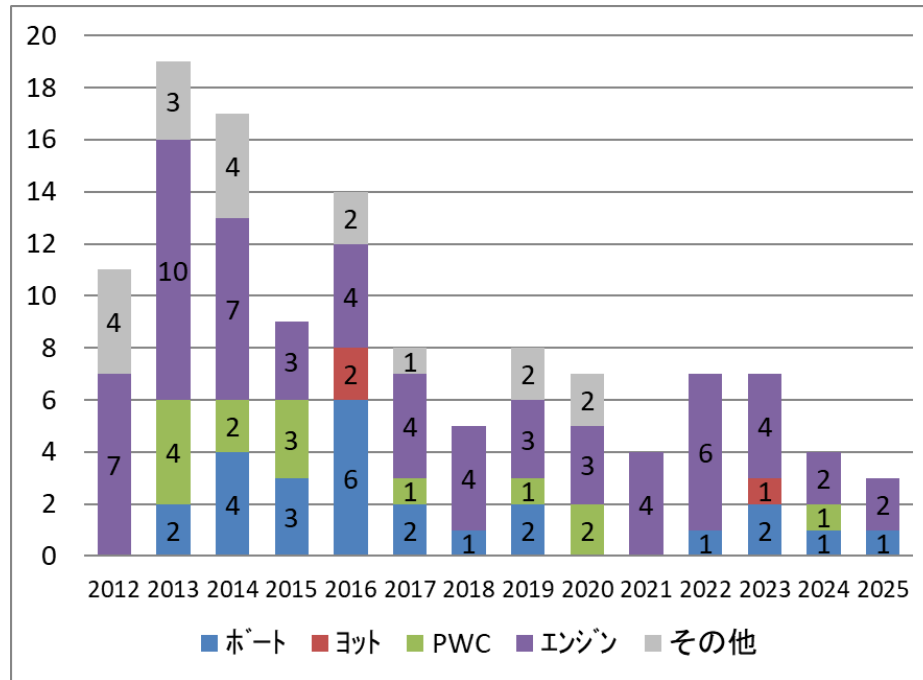
相談実績: 3件(前年度4件)

処理内容: ①窓口対応完了: 3件(3件)、②相対交渉仲介: 0件(1件)

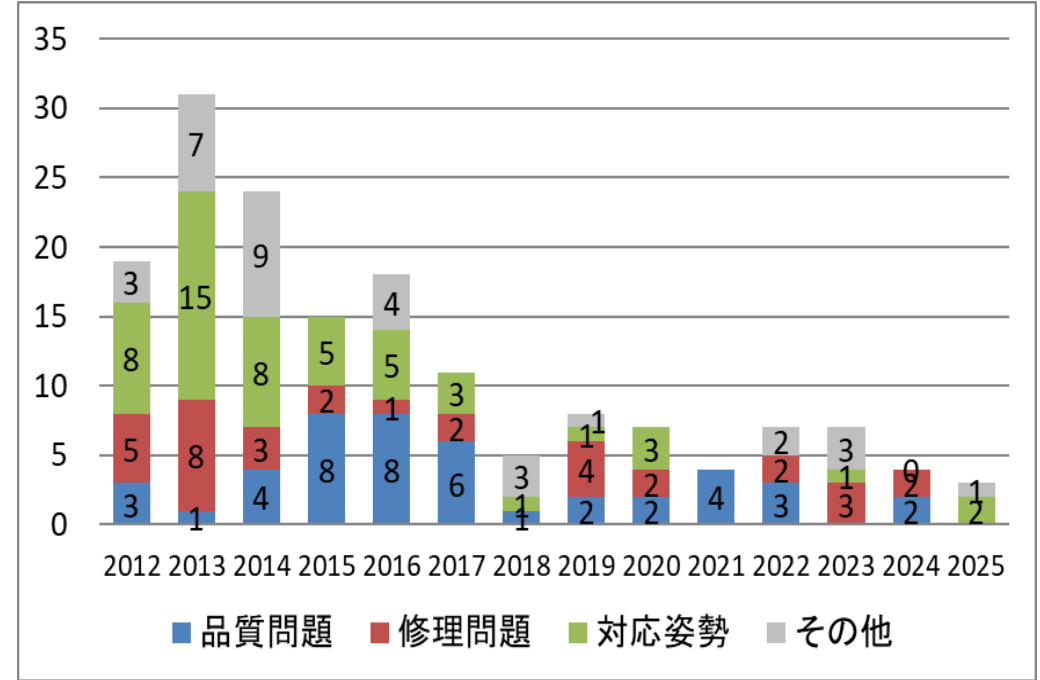
使用年数別: 以下のグラフのとおり



商品区分の推移



相談区分の推移



NOTE: 品質問題: 性能・機能・外観・内装品等に関する苦情
 修理問題: 同一箇所が修理しても良くならない、など
 対応姿勢: 故障原因の説明が不十分、対応が不親切、不誠実、等
 その他: 上記以外の苦情で、保証書の解釈、中古艇の保証条件、など
 (尚、内容別分類の際、件数カウントの重複があります)

2025 年度協力及び後援イベント一覧

2025 年度 協力イベント

イベント名	団体名(主催)	日時(行事期間)	場 所
海の日プロジェクト 2025	総合海洋政策本部、国土交通省、日本財団	2025 年 7 月 21 日	東京国際クルーズターミナル

2025 年度 後援イベント

イベント名	団体名(主催)	日時(行事期間)	場 所
フィッシングキャンプ 2025 with 夢の島	NPO 法人ジャパンゲームフィッシュ協会	2025 年 5 月 11 日	東京夢の島マリーナ
第 37 回 全国児童自然体験 絵画コンテスト	(公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団	2025 年 9 月 12 日 募集締切	JIBS2026 会場で入賞作品を展示
2025 ヨコハマフローティングヨットショー	ヨコハマフローティングヨットショー 実行委員会	2025 年 10 月 3 日～5 日	横浜ベイサイドマリーナ
70th FRP CON-EX2025	(一社)強化プラスチック協会	2025 年 10 月 29 日～30 日	東京秋葉原 UDX
2025 ソーラー・人力ボートレース 全日本選手権大会	日本ソーラー・人力ボート協会	2025 年 12 月 5 日～7 日	ボートレース浜名湖
日本マリン賞	UMI 協議会	2026 年 3 月 20 日	パシフィコ横浜
Maris 水辺ネットワーク 推進事業(JBWSS)	(公財)マリンスポーツ財団	2026 年 3 月 21 日～22 日	パシフィコ横浜

2025 年度 事業報告の附属明細書

2025 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告書内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。